

第2章 調査結果

平成20年度に三重県内で発生した産業廃棄物の発生及び処理状況の概要は、以下のとおりである。

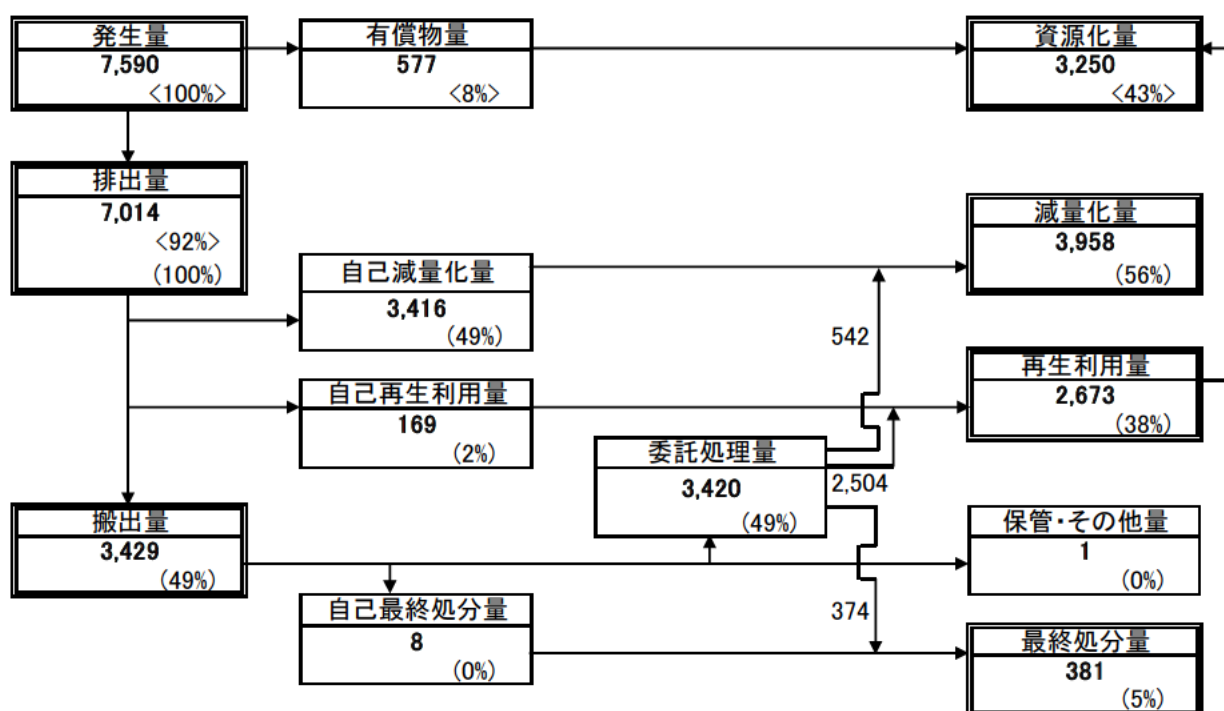
第1節 結果の概要

平成20年度に三重県内で発生した産業廃棄物の発生量は7,590千tで、有償物量（577千t）を除いた排出量は、7,014千tとなっている。

排出量7,014千tのうち、排出事業者自らの中間処理による減量分（3,416千t）と自己再生利用量（169千t）を除いた搬出量は3,429千t（排出量の49%）となっている。

搬出量3,429千tは、自己最終処分（8千t）、保管・その他（1千t）、及び委託処理（3,420千t）に分かれる。委託処理量3,420千tのうち、中間処理による減量が542千t、再生利用量が2,504千t、最終処分量が374千tとなっている。

排出量に対して減量化量が3,958千t（排出量の56%）、再生利用量が2,673千t（同38%）、最終処分量が381千t（同5%）となっている。



注1) < >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。

注2) 上図の数値は千t未満を四捨五入しているため、総数と個々の合計は一致しない場合がある。

図2-1-1 発生及び処理状況の概要

第2節 排出状況

1 種類別の排出状況

平成20年度に三重県内で排出された産業廃棄物は7,014千tである。

排出量を種類別にみると、汚泥が3,753千t（53.5%）で最も多く、次いで、がれき類1,698千t（24.2%）となっている。

なお、汚泥は、排出される時点では多量であるが、乾燥、脱水、焼却等の処理により大幅に減量されるため、搬出される時点では、がれき類が最も多く1,589千tとなっている。

図2-2-1 種類別の排出量

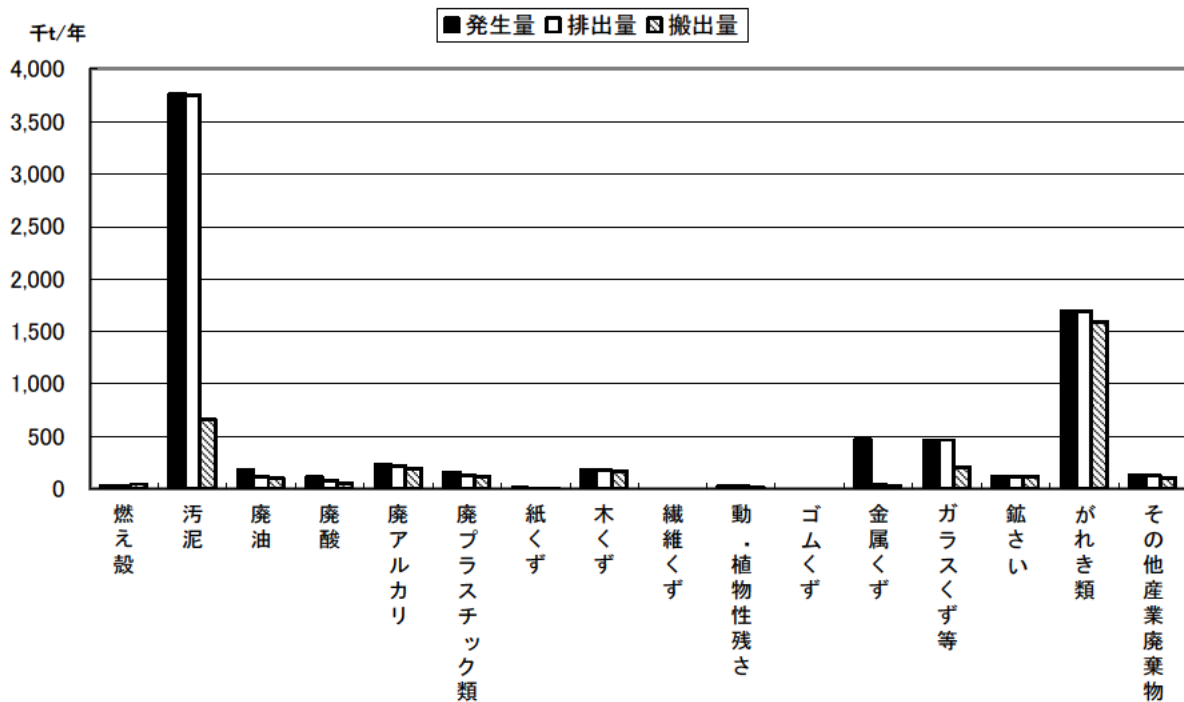
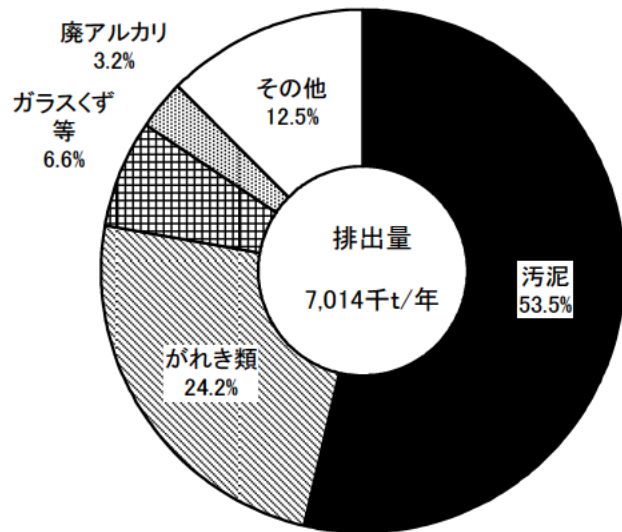


図2-2-2 種類別の発生量、排出量、搬出量

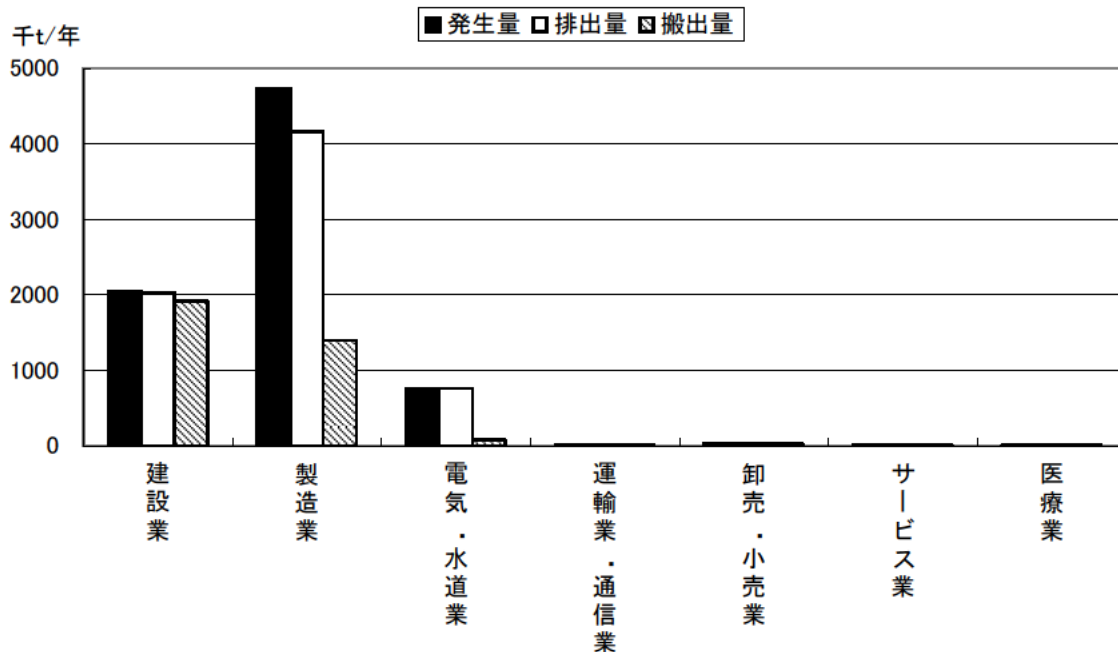
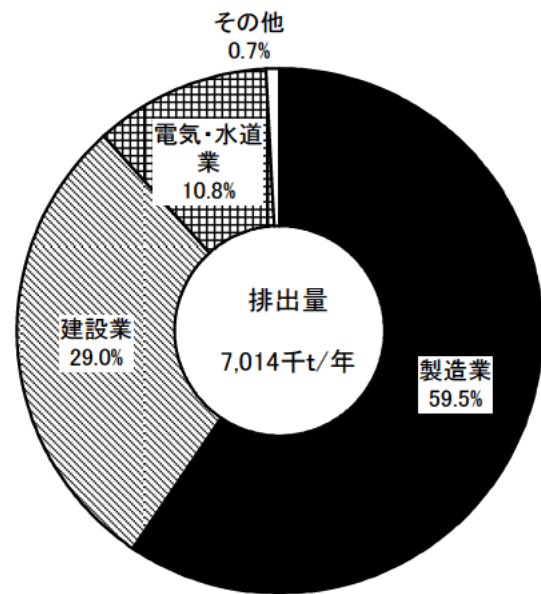
2 業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、製造業が4,171千t(59.5%)で最も多く、次いで、建設業が2,034千t(29.0%)、電気・水道業が760千t(10.8%)を占めており、この3業種で全排出量の約99%になっている。

なお、製造業からの汚泥は、自己中間処理により大幅に減量されるため、その結果自己中間処理による削減量の小さい建設業が、搬出量が最も多い業種となる。

また、同様に電気・水道業(特に下水道業)は、排出される汚泥のほとんどが、脱水等により減量されるため、排出量では全体の10.8%を占めるが、搬出量でみると全体の2.3%にまで減っている。

図2-2-3 業種別の排出量



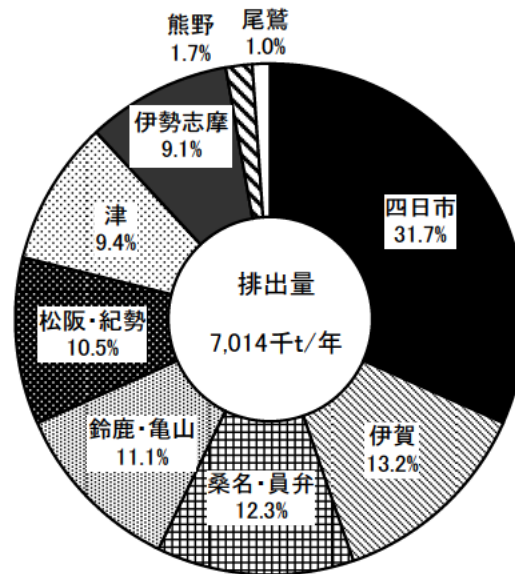
(千t/年)	計	建設業	製造業	電気・水道業	運輸業・通信業	卸売・小売業	サービス業	医療業
発生量	7,590 (100.0%)	2,049 (27.0%)	4,730 (62.3%)	760 (10.0%)	5 (0.1%)	36 (0.5%)	5 (0.1%)	6 (0.1%)
排出量	7,014 (100.0%)	2,034 (29.0%)	4,171 (59.5%)	760 (10.8%)	4 (0.1%)	34 (0.5%)	5 (0.1%)	6 (0.1%)
搬出量	3,429 (100.0%)	1,917 (55.9%)	1,392 (40.6%)	80 (2.3%)	4 (0.1%)	25 (0.7%)	5 (0.1%)	6 (0.2%)

図2-2-4 業種別の発生量、排出量、搬出量

3 地域別の排出状況

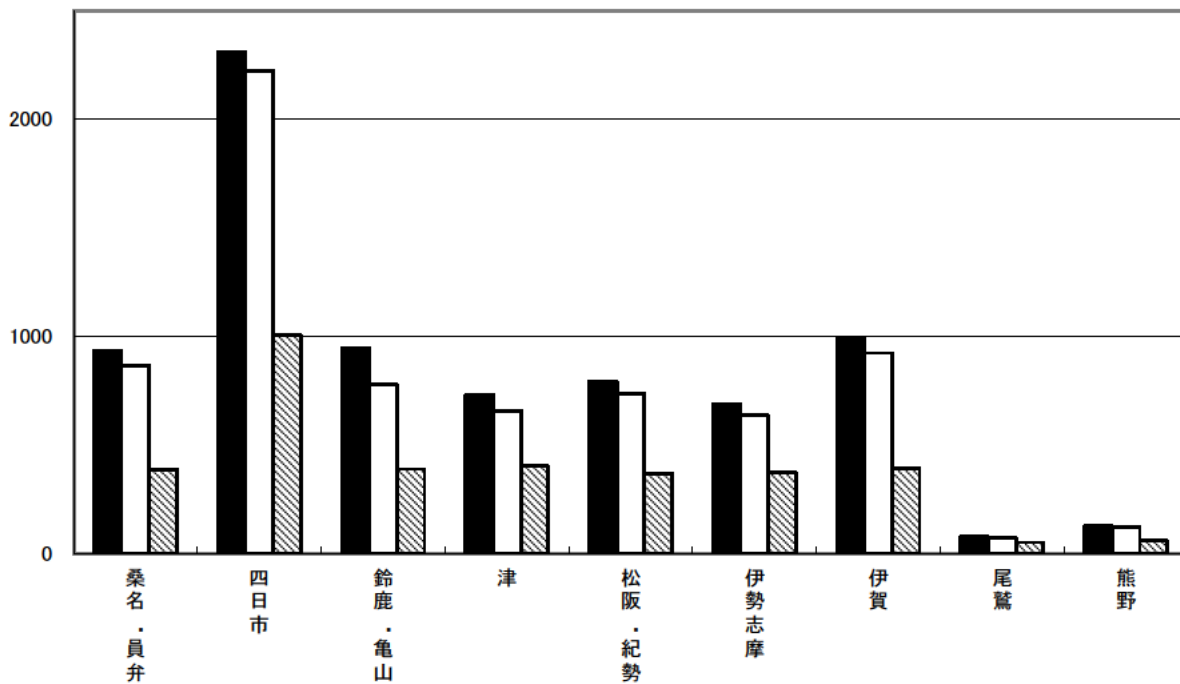
地域別の排出量は、四日市地域が2,221千t(31.7%)で最も多く、次いで、伊賀地域が923千t(13.2%)、桑名・員弁地域が866千t(12.3%)となっており、以下は、鈴鹿・亀山地域、松阪・紀勢地域、津地域、伊勢志摩地域、熊野地域、尾鷲地域の順となっている。

図2-2-5 地域別の排出量



千t/年

■ 発生量 □ 排出量 ▨ 搬出量



(千t/年)	計	桑名・員弁地域	四日市地域	鈴鹿・亀山地域	津地域	松阪・紀勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	尾鷲地域	熊野地域
発生量	7,590 (100.0%)	934 (12.3%)	2,310 (30.4%)	945 (12.4%)	730 (9.6%)	791 (10.4%)	689 (9.1%)	987 (13.0%)	78 (1.0%)	127 (1.7%)
排出量	7,014 (100.0%)	866 (12.3%)	2,221 (31.7%)	777 (11.1%)	658 (9.4%)	738 (10.5%)	636 (9.1%)	923 (13.2%)	73 (1.0%)	122 (1.7%)
搬出量	3,429 (100.0%)	385 (11.2%)	1,006 (29.3%)	390 (11.4%)	402 (11.7%)	370 (10.8%)	374 (10.9%)	391 (11.4%)	52 (1.5%)	59 (1.7%)

図2-2-6 地域別の発生量、排出量、搬出量

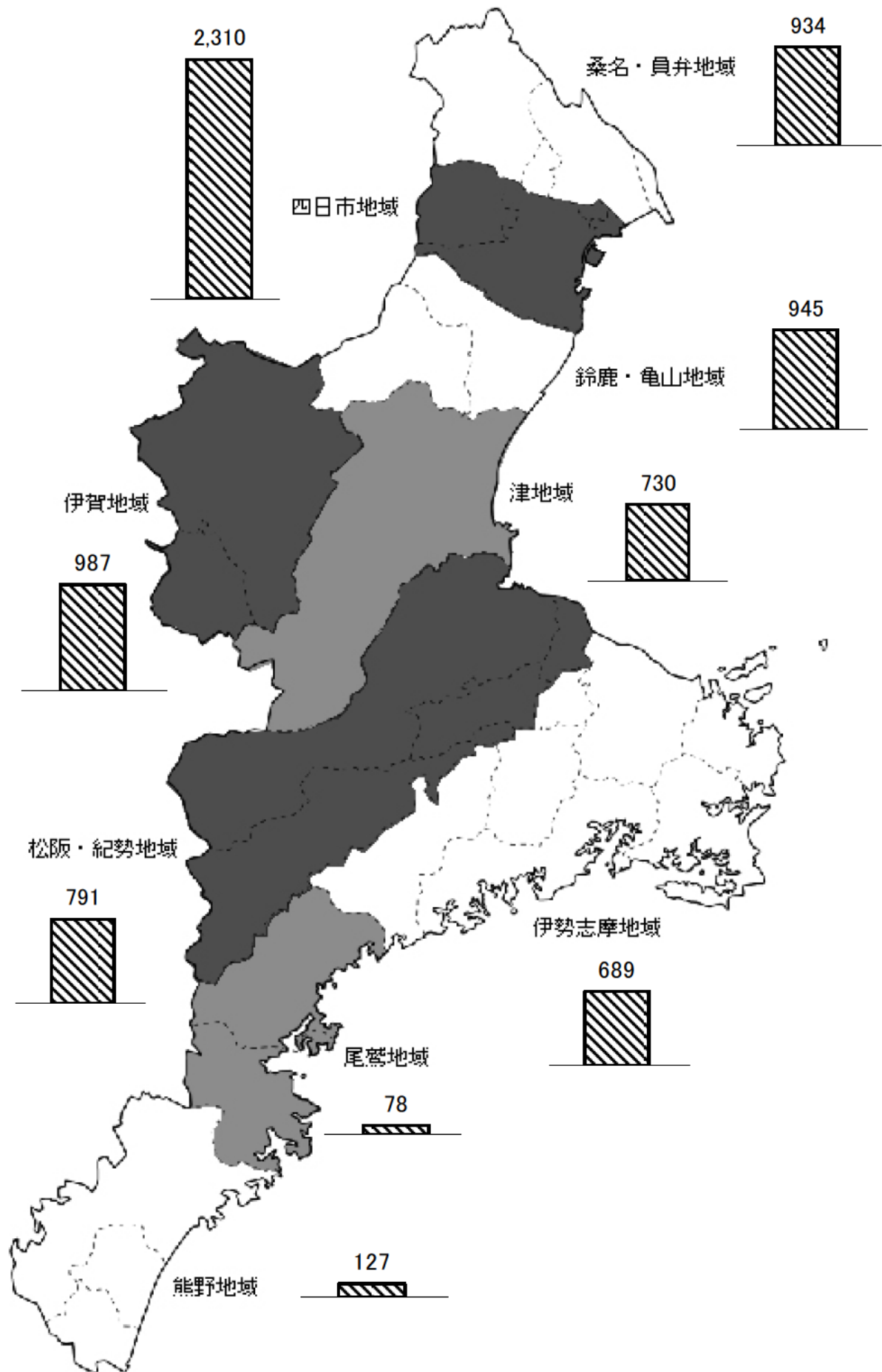
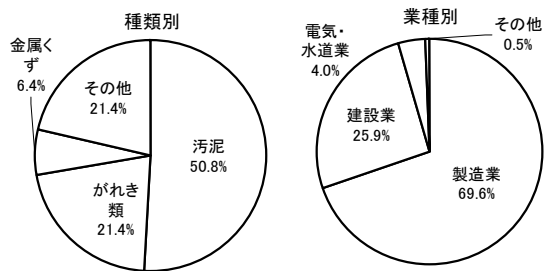
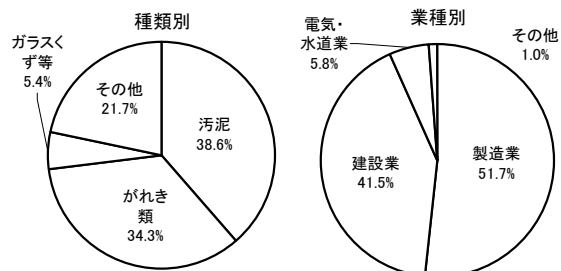


図2-2-7 地域別の発生量

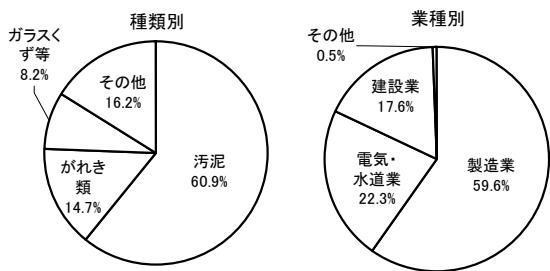
桑名・員弁地域
(発生量：934千 t)



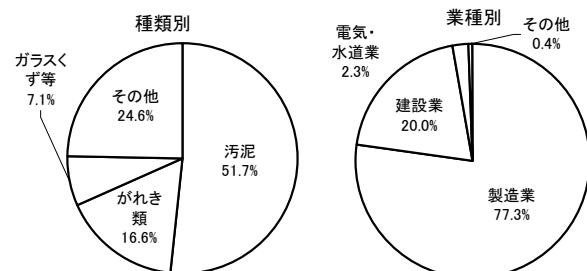
伊勢志摩地域
(発生量689千 t)



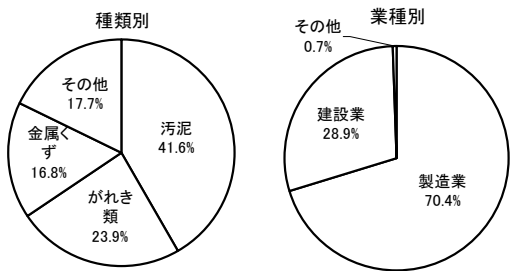
四日市地域
(発生量：2,310千 t)



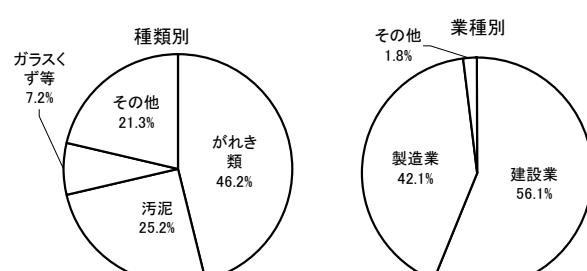
伊賀地域
(発生量：987千 t)



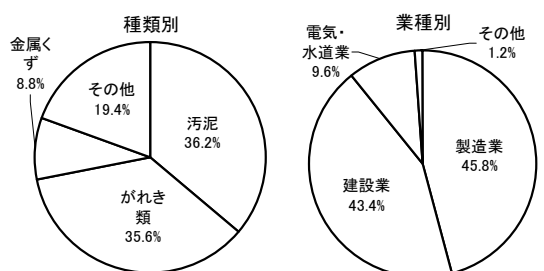
鈴鹿・亀山地域
(発生量：945千 t)



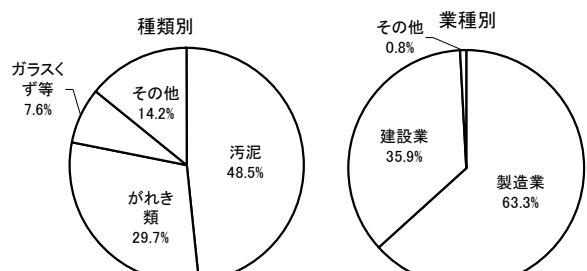
尾鷲地域
(発生量：78千 t)



津地域
(発生量：730千 t)



熊野地域
(発生量：127千 t)



松阪・紀勢地域
(発生量：791千 t)

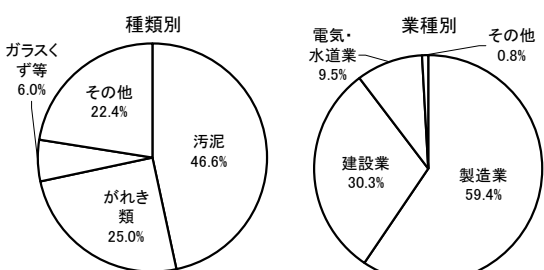
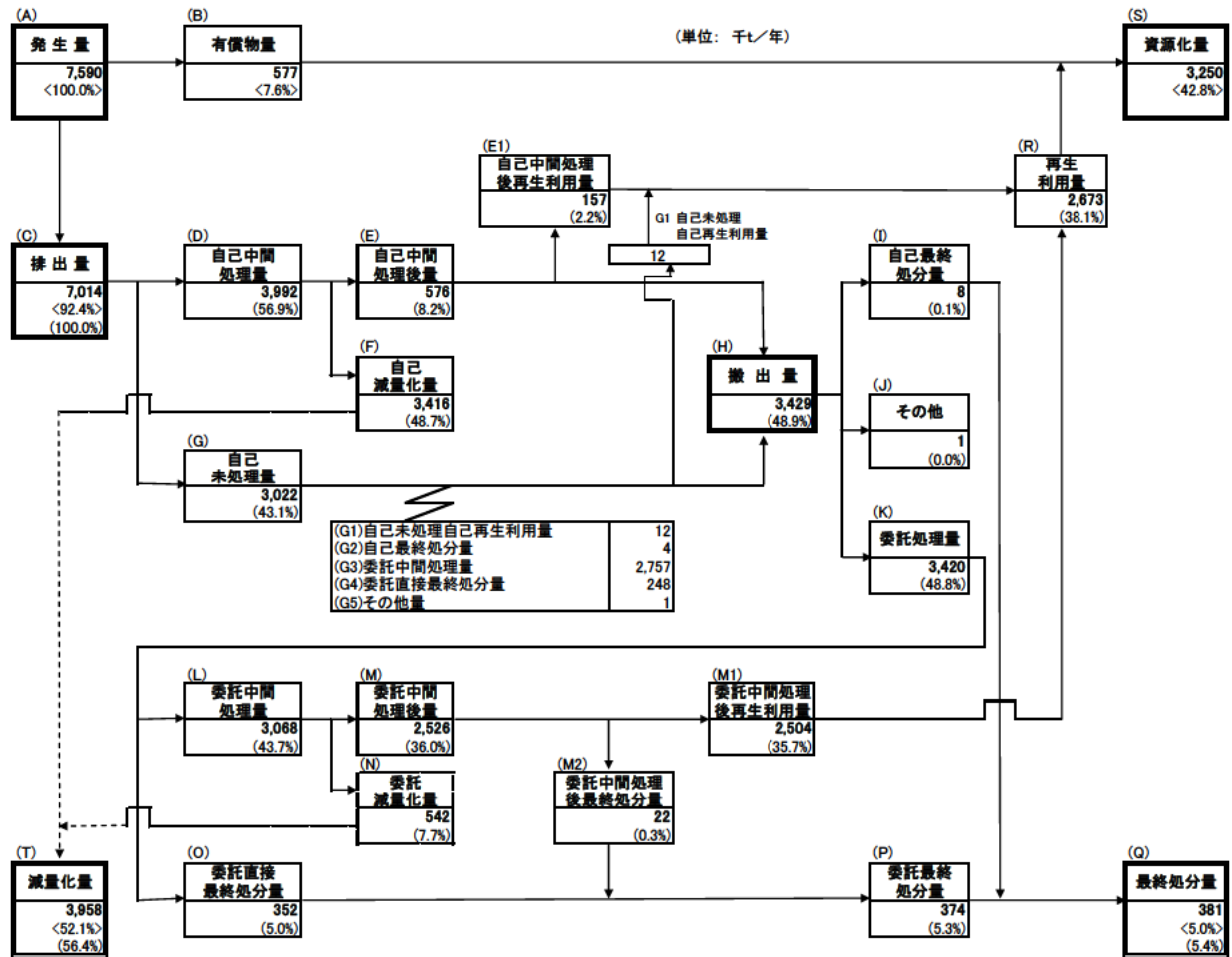


図2-2-8 地域別発生量の種類別、業種別内訳

第3節 処理状況

1 発生から処理・処分までの流れ

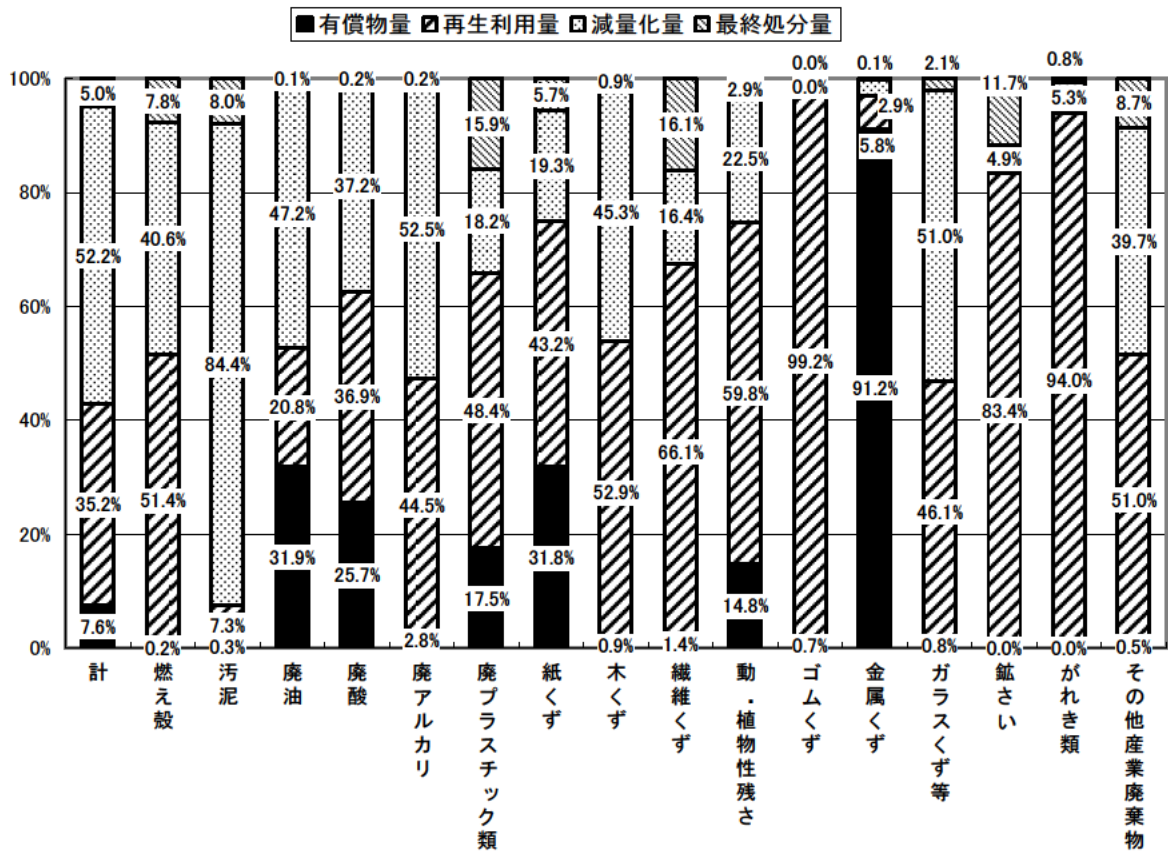
発生から最終処分までの産業廃棄物の流れは、図2-3-1に示すとおりである。



注: < >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。

図2-3-1 発生から処理・処分までの流れ

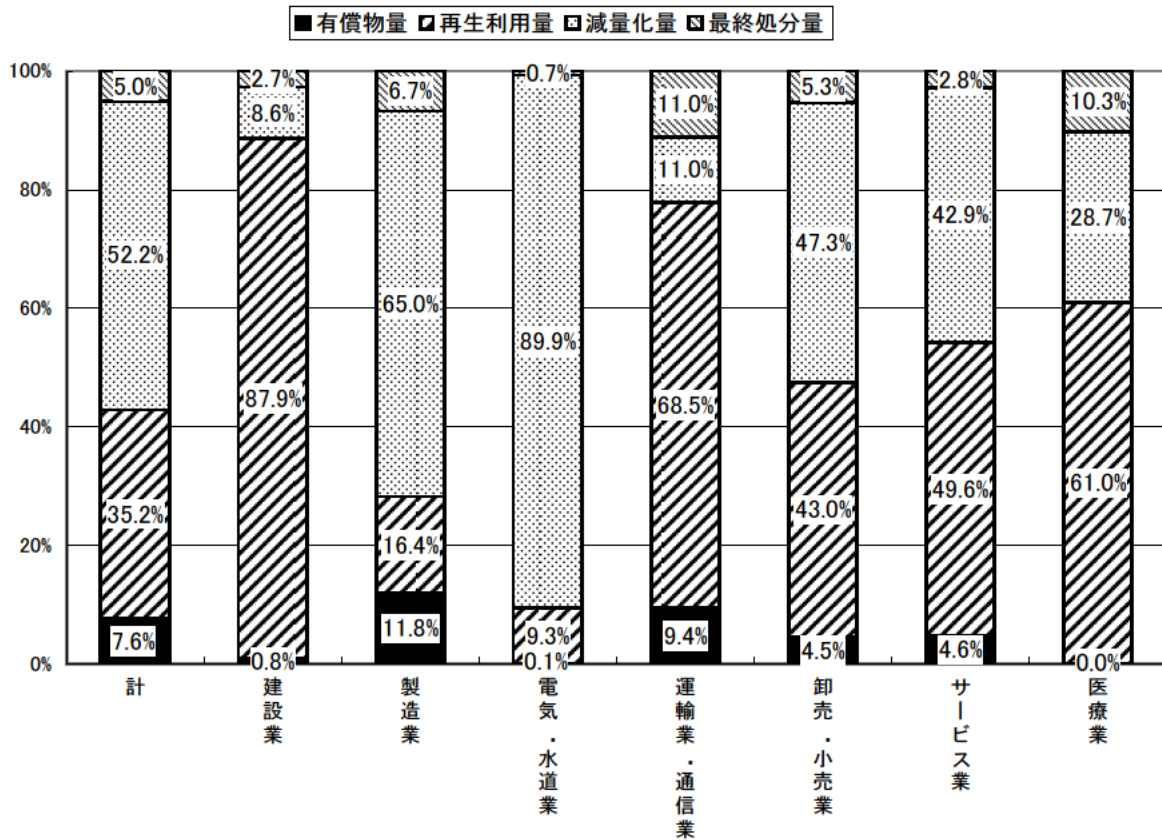
種類別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比は、図2-3-2に示すとおりである。



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動・植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鋳さい	がれき類	その他
発生量	7,590 (100.0%)	32 (0.4%)	3,765 (49.6%)	176 (2.3%)	112 (1.5%)	231 (3.0%)	161 (2.1%)	9 (0.1%)	184 (2.4%)	1 (0.0%)	32 (0.4%)	1 (0.0%)	473 (6.2%)	468 (6.2%)	117 (1.5%)	1,698 (22.4%)	130 (1.7%)
資源化量	3,250 (100.0%)	17 (52.0%)	285 (7.8%)	93 (52.7%)	70 (62.6%)	109 (47.3%)	106 (65.7%)	7 (75.0%)	99 (53.8%)	0 (67.4%)	24 (74.6%)	1 (100.0%)	459 (97.0%)	219 (46.8%)	98 (83.4%)	1,596 (94.0%)	67 (51.6%)
有償物量	577 (100.0%)	0 (0.2%)	12 (0.3%)	56 (31.9%)	29 (25.7%)	6 (2.8%)	28 (17.4%)	3 (31.8%)	2 (0.9%)	0 (1.4%)	5 (14.8%)	0 (0.7%)	432 (91.2%)	4 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.5%)
再生利用量	2,673 (100.0%)	17 (51.8%)	273 (7.3%)	37 (20.8%)	41 (36.9%)	103 (44.5%)	78 (48.2%)	4 (43.2%)	98 (52.9%)	0 (66.0%)	19 (59.8%)	1 (99.2%)	27 (5.8%)	215 (46.0%)	98 (83.4%)	1,596 (94.0%)	66 (51.0%)
減量化量	3,958 (100.0%)	13 (41.0%)	3,178 (84.4%)	83 (47.2%)	42 (37.2%)	121 (52.5%)	29 (18.1%)	2 (19.3%)	83 (45.2%)	0 (16.4%)	7 (22.5%)	0 (0.0%)	14 (2.9%)	238 (51.0%)	6 (4.9%)	89 (5.3%)	52 (39.7%)
最終処分量	381 (100.0%)	2 (7.8%)	301 (8.0%)	0 (0.1%)	0 (0.2%)	1 (0.2%)	26 (15.9%)	1 (5.7%)	2 (0.9%)	0 (16.1%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	10 (2.1%)	14 (11.7%)	13 (8.7%)	11 (8.7%)

図2-3-2 種類別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量等の構成比

業種別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比は、図2-3-3に示すとおりである。



(千t/年)	計	建設業	製造業	電気・水道業	運輸業・通信業	卸売・小売業	サービス業	医療業
発生量	7,590 (100.0%)	2,049 (100.0%)	4,730 (100.0%)	760 (100.0%)	5 (100.0%)	36 (100.0%)	5 (100.0%)	6 (100.0%)
資源化量	3,250 (42.8%)	1,817 (88.7%)	1,334 (28.2%)	71 (9.4%)	4 (77.5%)	17 (46.9%)	3 (53.0%)	4 (61.0%)
有償物量	577 (7.6%)	16 (0.8%)	558 (11.8%)	1 (0.1%)	0 (9.3%)	2 (4.4%)	0 (4.5%)	0 (0.0%)
再生利用量	2,673 (35.2%)	1,802 (87.9%)	776 (16.4%)	71 (9.3%)	3 (68.2%)	15 (42.5%)	3 (48.5%)	4 (61.0%)
減量化量	3,958 (52.1%)	177 (8.6%)	3,076 (65.0%)	684 (89.9%)	0 (11.0%)	17 (46.7%)	2 (41.9%)	2 (28.7%)
最終処分量	381 (5.0%)	55 (2.7%)	318 (6.7%)	5 (0.7%)	0 (11.0%)	2 (5.2%)	0 (2.8%)	1 (10.3%)

図2-3-3 業種別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量等の構成比

2 自己中間処理状況

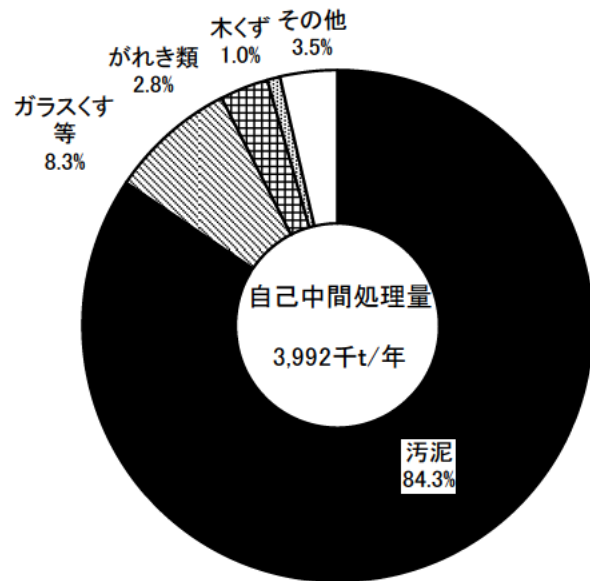
自己中間処理量は3,992千tとなっており、排出量7,014千tの56.9%を占めている。

種類別にみると、汚泥が全体の84.3%で最も多く、以下は、ガラスくず等8.3%、がれき類2.8%、木くず1.0%などとなっている。（図2-3-4）

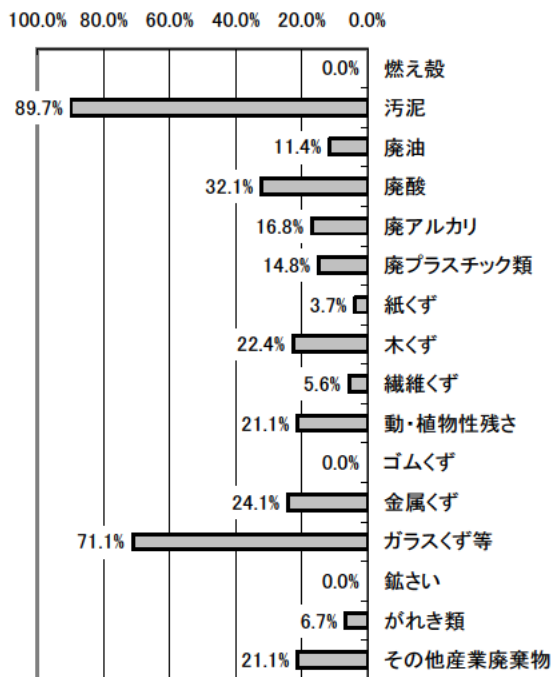
種類別の排出量に対する自己中間処理量の割合と、自己中間処理量に対する自己減量化量の割合は、図2-3-5に示すとおりである。

自己中間処理される割合が高いものは、汚泥(89.7%)で、自己中間処理による減量化率が高いのは、繊維くず(97.9%)、廃油(96.8%)、その他産業廃棄物(96.4%)、汚泥(91.1%)などである。（図2-3-5）

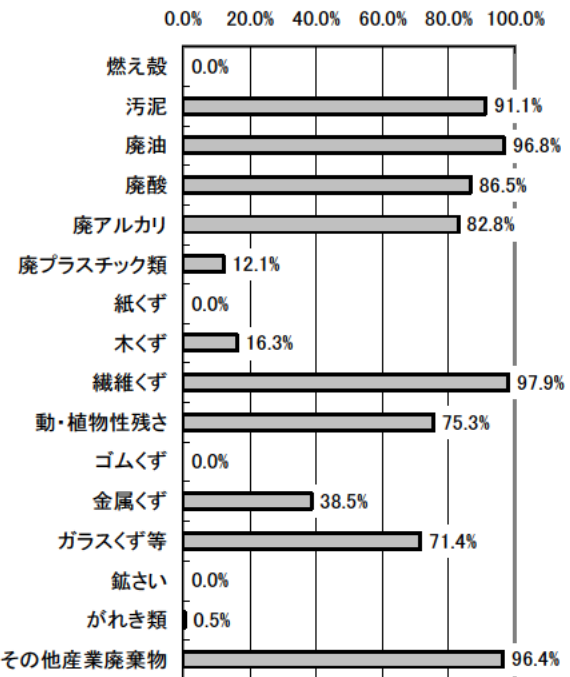
図2-3-4 自己中間処理量



自己中間処理率



自己減量化率



注) 自己中間処理率（上左図）：排出量に対する自己中間処理量の割合(%)

自己減量化率（上右図）：自己中間処理量に対する自己減量化量の割合(%)

図2-3-5 自己中間処理率と自己減量化率

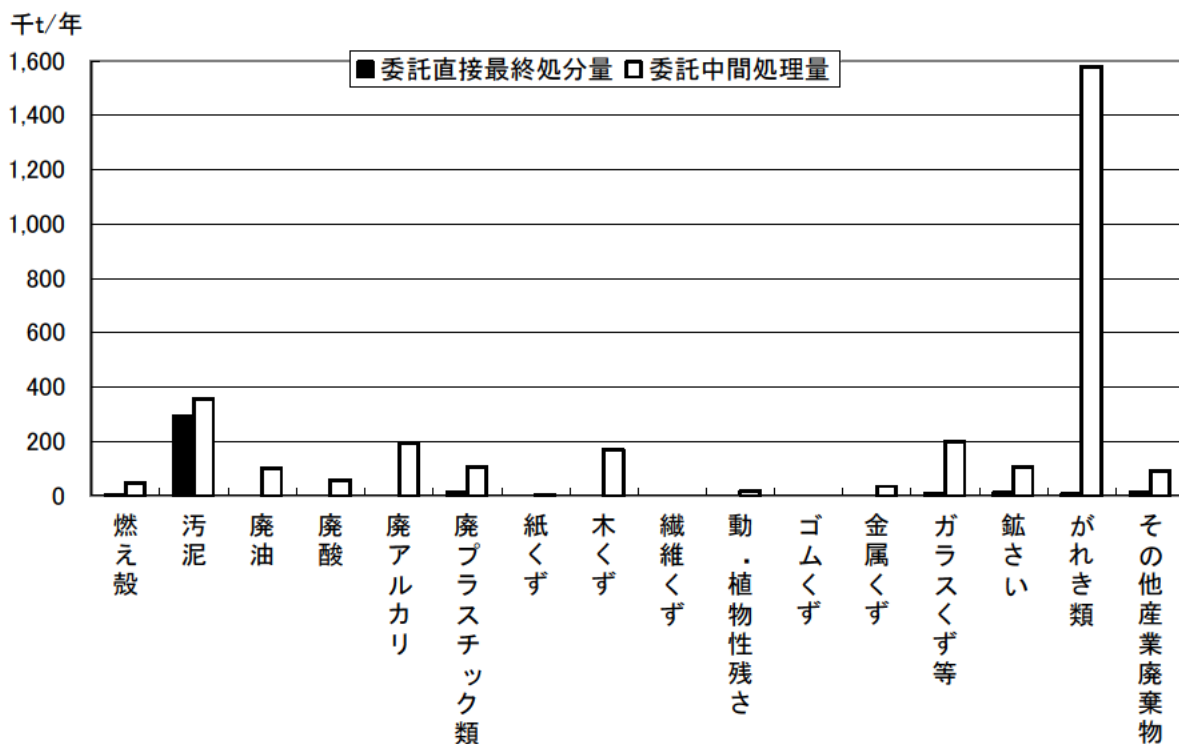
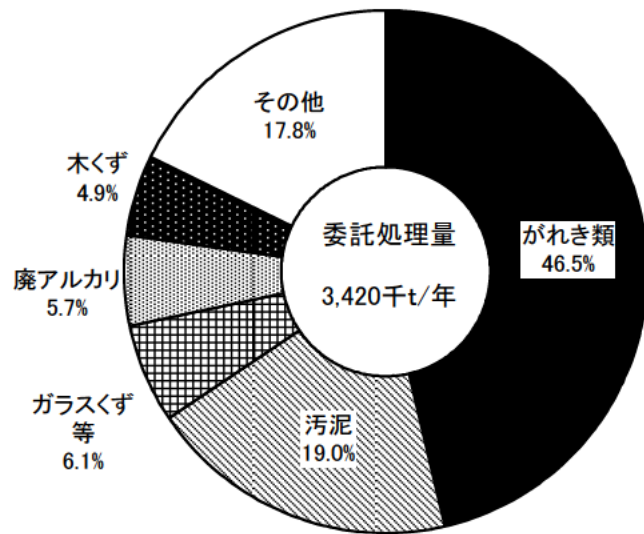
3 委託処理状況

委託処理量は3,420千tとなっており、排出量の48.8%を占めている。

種類別にみると、がれき類が1,589千t（46.5%）で最も多く、次いで、汚泥が650千t（19.0%）となっている。（図2-3-6）

委託処理量3,420千tのうち、約90%にあたる3,068千tが中間処理されており、約10%にあたる352千tが直接最終処分されている。（図2-3-7）

図2-3-6 委託処理量



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動・植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鋳さい	がれき類	その他
委託処理量(計)	3,420 (100.0%)	49 (1.4%)	650 (19.0%)	103 (3.0%)	57 (1.7%)	193 (5.7%)	119 (3.5%)	6 (0.2%)	168 (4.9%)	1 (0.0%)	20 (0.6%)	1 (0.0%)	35 (1.0%)	209 (6.1%)	117 (3.4%)	1,589 (46.5%)	103 (3.0%)
委託直接最終処分量	352 (100.0%)	2 (0.7%)	292 (82.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (4.0%)	1 (0.1%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	8 (2.3%)	13 (3.6%)	10 (2.8%)	11 (3.1%)
委託中間処理量	3,068 (100.0%)	47 (1.5%)	358 (11.7%)	103 (3.3%)	57 (1.8%)	193 (6.3%)	105 (3.4%)	6 (0.2%)	168 (5.5%)	0 (0.0%)	19 (0.6%)	1 (0.0%)	35 (1.1%)	201 (6.6%)	105 (3.4%)	1,579 (51.5%)	92 (3.0%)

図2-3-7 種類別の委託処理量の内訳

4 最終処分状況

最終処分量は382千tとなっており、排出量の5.4%を占めている。

種類別にみると、汚泥が301千t(78.9%)で最も多く、次いで、廃プラスチック類が26千t(6.7%)、
 鉱さい14千t(3.6%)、がれき類が13千t(3.4%)となっている。(図2-3-8)

また、業種別にみると製造業の319千t(83.5%)と建設業の55千t(14.4%)で全体の約98%を占め
 ている。(図2-3-9)

最終処分量382千tの処分先を主体別にみると、業者等による委託最終処分量が374千t(約98%)とその
 ほとんどを占めている。(図2-3-10)

図2-3-8 種類別の最終処分量

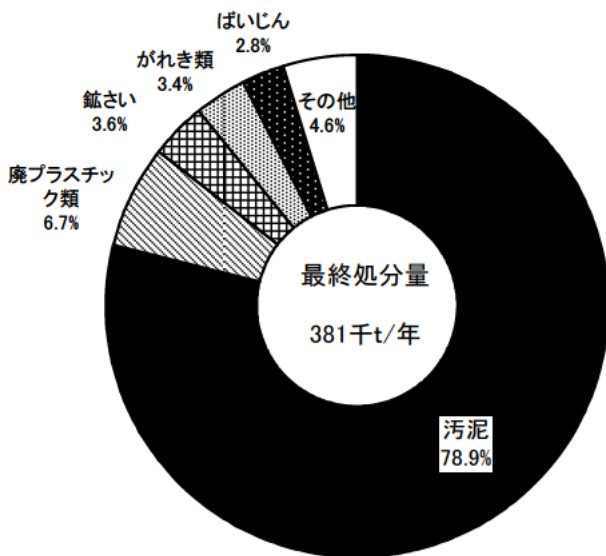
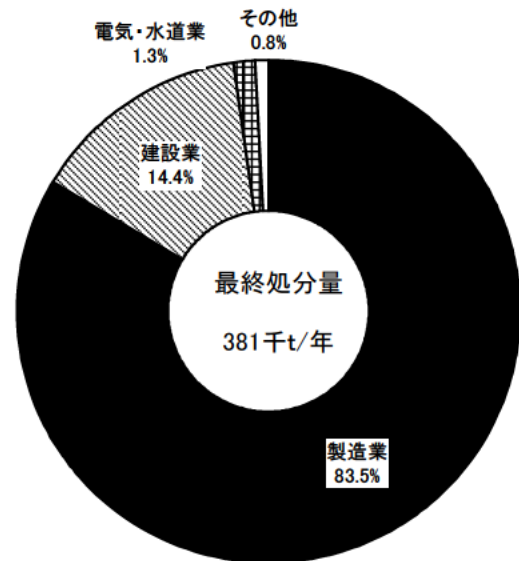


図2-3-9 業種別の最終処分量



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動・植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	その他産
最終処分量(計)	381	2	301	0	0	1	26	1	2	0	1	0	0	10	14	13	11
	(100.0%)	(0.7%)	(78.9%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(6.7%)	(0.1%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.0%)	(0.1%)	(2.6%)	(3.6%)	(3.4%)	(3.0%)
自己最終処分量	8	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(100.0%)	(0.0%)	(88.8%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.0%)	(0.4%)	(5.9%)	(0.0%)
委託最終処分量	374	2	294	0	0	1	26	1	2	0	1	0	0	10	14	13	11
	(100.0%)	(0.7%)	(78.7%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(6.8%)	(0.1%)	(0.4%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.0%)	(0.1%)	(2.6%)	(3.7%)	(3.4%)	(3.0%)
うち委託直接最終処分量	352	2	292	0	0	0	14	1	1	0	1	0	0	8	13	10	11

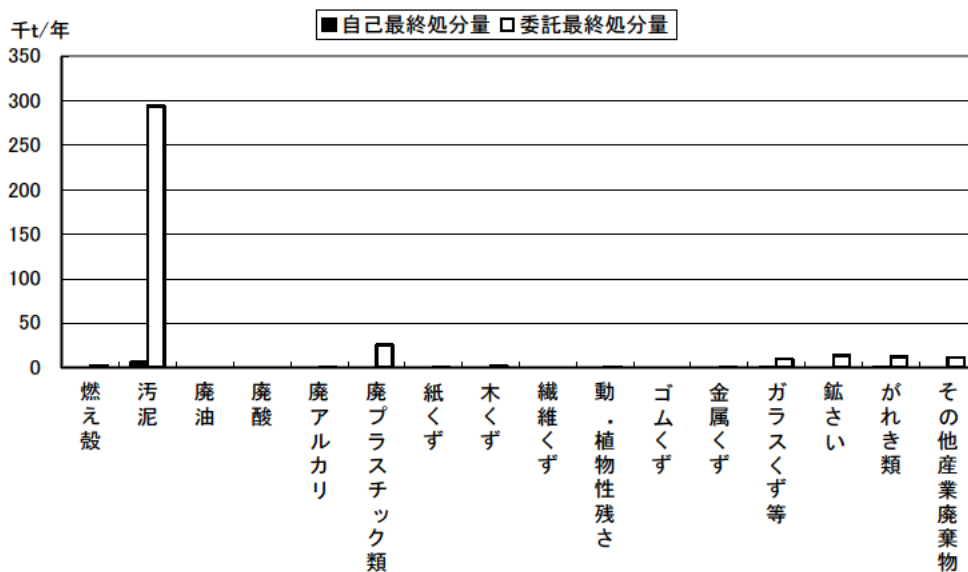


図2-3-10 種類別・処分主体別の最終処分量

5 再生利用状況

再生利用量は2,673千tとなっており、排出量の38.1%を占めている。

種類別にみると、がれき類が1,596千t（59.7%）で最も多く、以下、汚泥が262千t（9.8%）、ガラスくず等215千t（8.1%）などとなっている。（図2-3-11）

また、業種別にみると建設業の1,802千t（67.4%）と製造業の776千t（29.0%）で全体の約96%を占めている。（図2-3-12）

再生利用量は、自己中間処理後再生利用量157千t、委託中間処理後再生利用量2,504千t、自己未処理自己再生利用量12千tに区分される。（図2-3-13）

図2-3-11 種類別の再生利用量

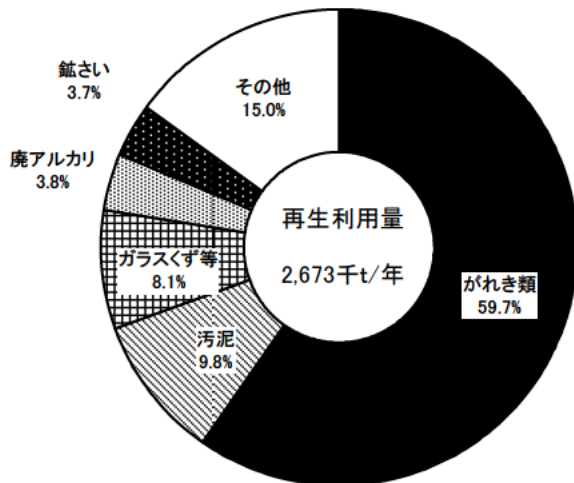
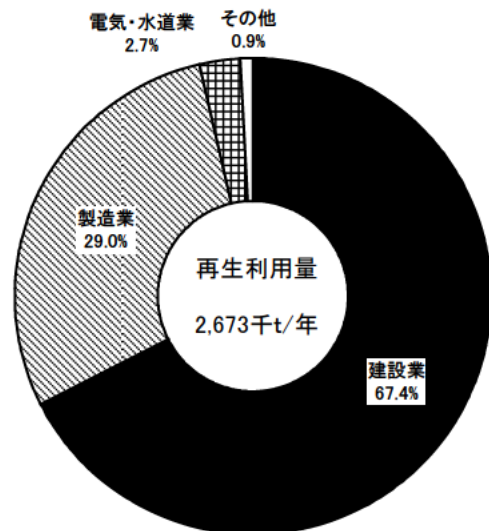


図2-3-12 業種別の最終処分量



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動・植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉍さい	がれき類	その他産
再生利用量	2,673 (100.0%)	31 (1.2%)	262 (9.8%)	37 (1.4%)	41 (1.5%)	103 (3.8%)	77 (2.9%)	4 (0.1%)	95 (3.6%)	0 (0.0%)	19 (0.7%)	1 (0.0%)	27 (1.0%)	215 (8.1%)	98 (3.7%)	1,596 (59.7%)	66 (2.5%)
自己中間処理後再生利用量	157 (100.0%)	0 (0.0%)	15 (9.4%)	0 (0.2%)	3 (2.1%)	0 (0.0%)	9 (5.6%)	0 (0.0%)	5 (3.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	13 (8.5%)	0 (0.0%)	108 (68.9%)	1 (0.3%)
委託中間処理後再生利用量	2,504 (100.0%)	31 (1.3%)	246 (9.8%)	33 (1.3%)	38 (1.5%)	103 (4.1%)	68 (2.7%)	4 (0.1%)	91 (3.6%)	0 (0.0%)	16 (0.7%)	1 (0.0%)	25 (1.0%)	197 (7.9%)	98 (3.9%)	1,487 (59.4%)	66 (2.6%)
自己未処理自己再生利用量	12 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (12.2%)	4 (29.4%)	0 (0.0%)	0 (1.6%)	0 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (39.3%)	0 (0.0%)	1 (6.4%)	0 (0.0%)

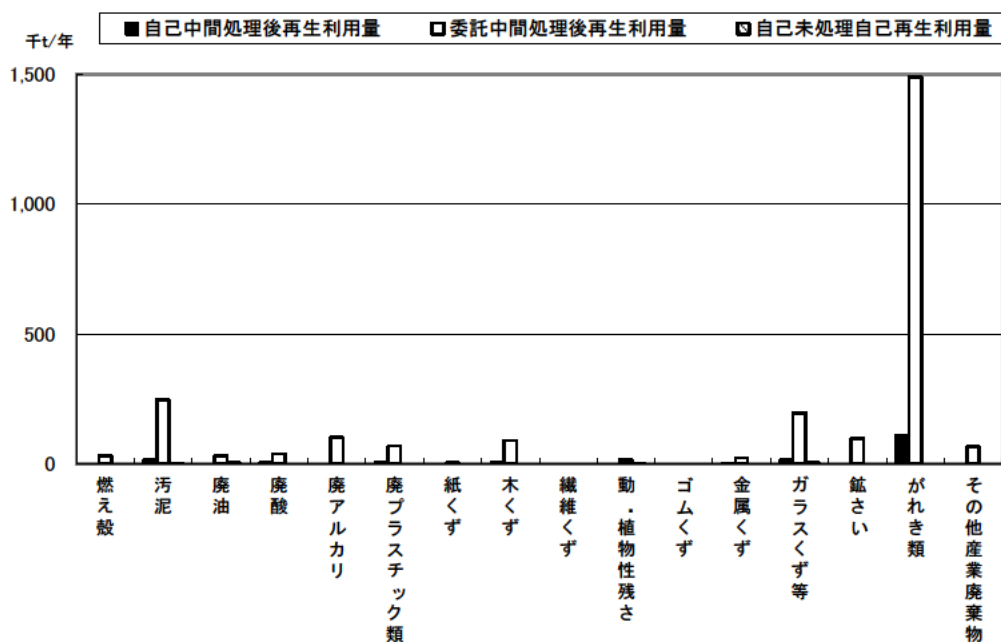


図2-3-13 再生利用量の内訳

第4節 種類別の調査結果

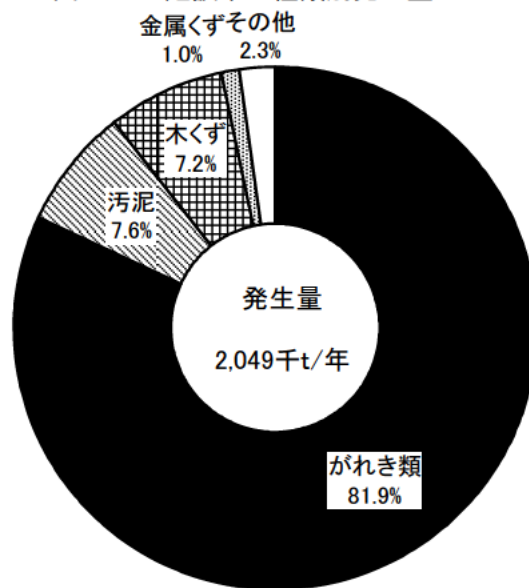
1 建設業

建設業からの発生量は2,049千tと
なっており、県全体の発生量の27.0%
を占めている。

発生量を種類別にみると、がれき類
が1,678千t(81.9%)で最も多く、次い
で汚泥が156千t(7.6%)となっており、
この2種類で全体の約90%を占めてい
る(図2-4-1)。

建設業から発生する産業廃棄物の種
類別の発生量、資源化量及び最終処分
量は図2-4-2に、排出及び処理状況は、
図2-4-3に示すとおりである。

図2-4-1 建設業の種類別発生量



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動・植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	その他産
発生量	2,049 (100.0%)	0 (0.0%)	156 (7.6%)	10 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	14 (0.7%)	4 (0.2%)	148 (7.2%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (1.0%)	13 (0.6%)	0 (0.0%)	1,678 (81.9%)	2 (0.1%)
資源化量	1,818 (100.0%)	3 (0.2%)	98 (5.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	9 (0.5%)	3 (0.2%)	94 (5.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (1.0%)	9 (0.5%)	0 (0.0%)	1,577 (86.7%)	2 (0.1%)
最終処分量	55 (100.0%)	0 (0.2%)	33 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (6.9%)	1 (0.9%)	1 (2.2%)	0 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.2%)	3 (6.1%)	0 (0.0%)	12 (22.6%)	0 (0.7%)

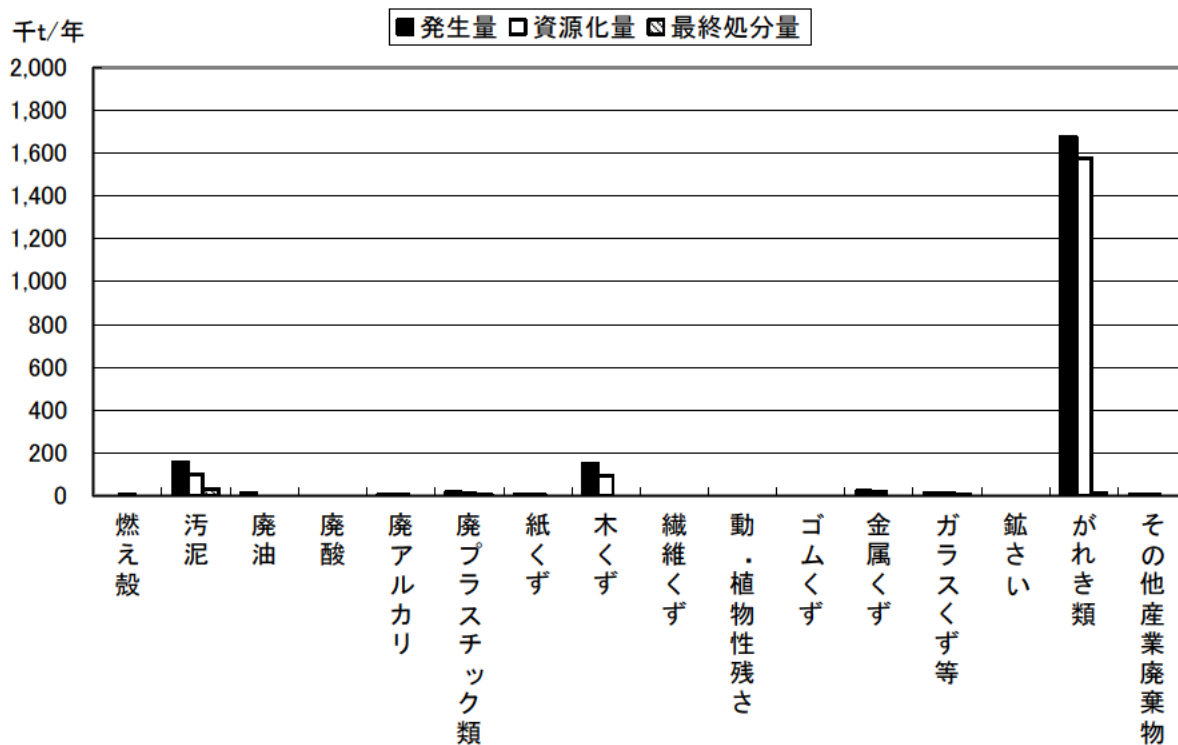
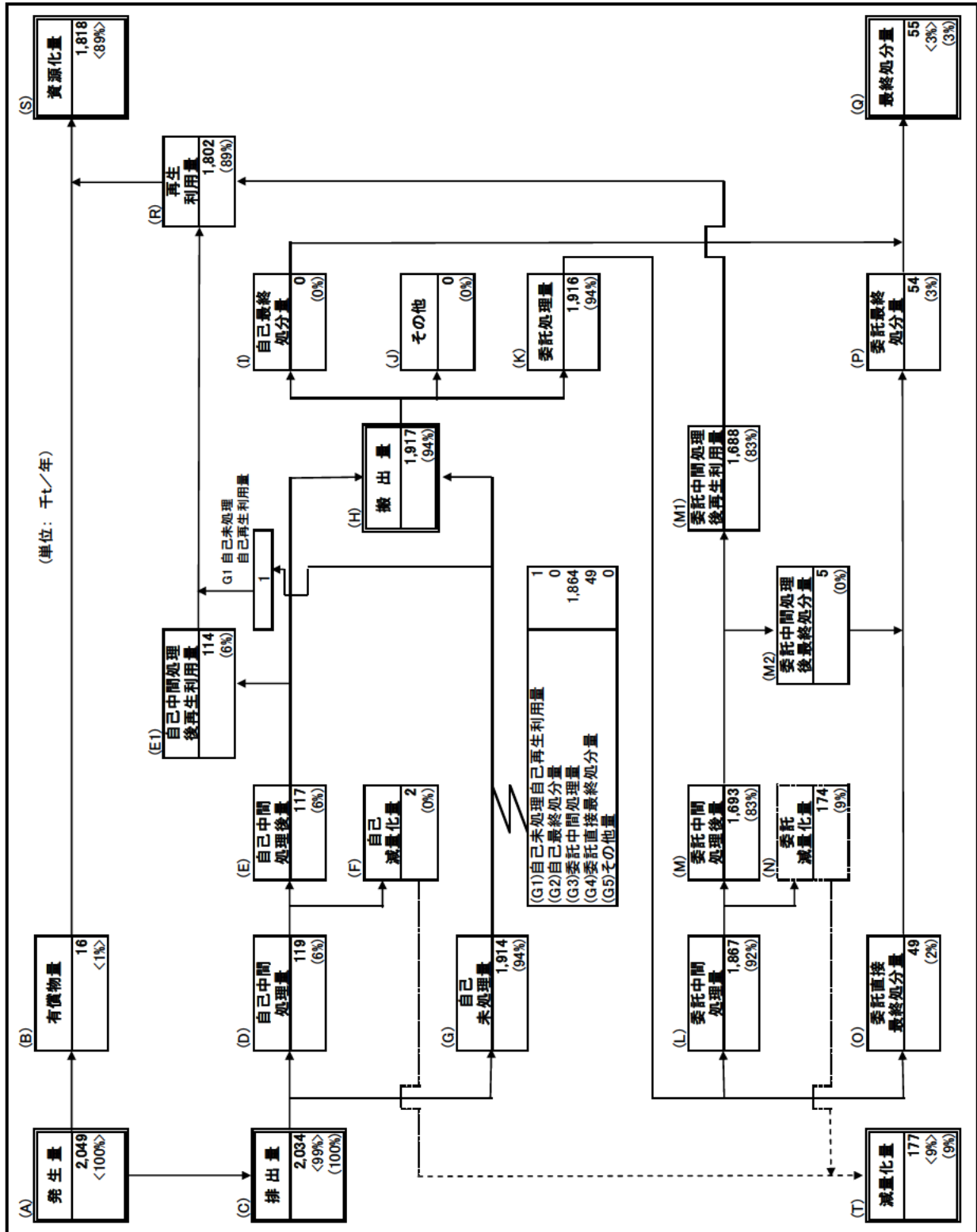


図2-4-2 建設業の種類別発生量、資源化量、最終処分量



注：< >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。

図2-4-3 建設業からの排出及び処理状況

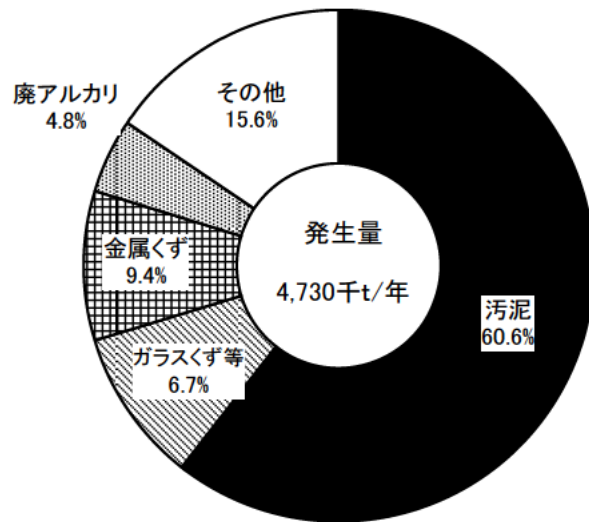
2 製造業

製造業からの発生量は4,730千tとなっており、県全体の発生量の62.3%を占めている。

発生量を種類別にみると、汚泥が2,867千t(60.6%)で最も多く、次いでガラスくずが454千t(9.6%)、金属くずが445千t(9.4%)となっており、この3種類で全体の約80%を占めている(図2-4-4)。

製造業から発生する産業廃棄物の種類別の発生量、資源化量及び最終処分量は図2-4-5に、排出及び処理状況は、図2-4-6に示すとおりである。

図2-4-4 製造業の種類別発生量



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動・植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	その他産
発生量	4,730 (100.0%)	20 (0.4%)	2,867 (60.6%)	159 (3.4%)	111 (2.4%)	228 (4.8%)	127 (2.7%)	5 (0.1%)	37 (0.8%)	0 (0.0%)	32 (0.7%)	0 (0.0%)	445 (9.4%)	454 (9.6%)	117 (2.5%)	19 (0.4%)	108 (2.3%)
資源化量	1,334 (100.0%)	22 (1.7%)	132 (9.9%)	89 (6.7%)	66 (5.0%)	106 (8.0%)	81 (6.1%)	4 (0.3%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	23 (1.7%)	0 (0.0%)	435 (32.6%)	209 (15.6%)	98 (7.3%)	18 (1.4%)	47 (3.5%)
最終処分量	318 (100.0%)	2 (0.7%)	263 (82.6%)	0 (0.1%)	0 (0.1%)	1 (0.2%)	19 (6.1%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	6 (2.0%)	14 (4.3%)	0 (0.1%)	11 (3.3%)

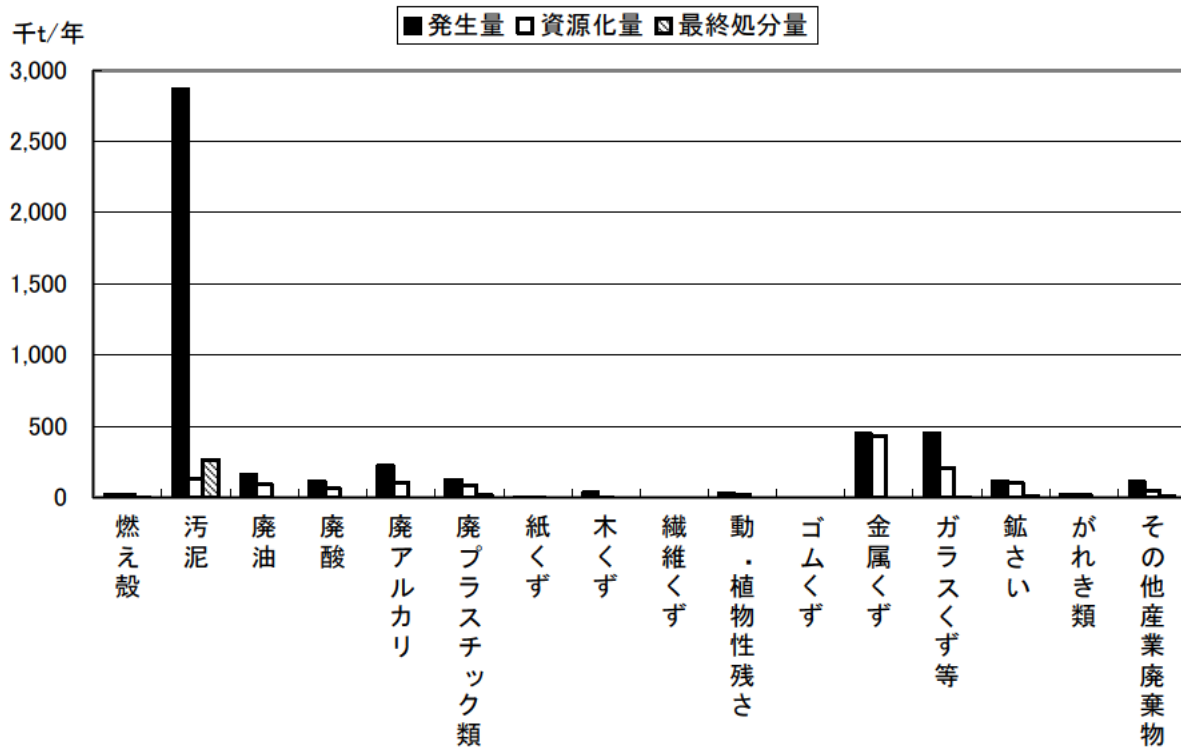
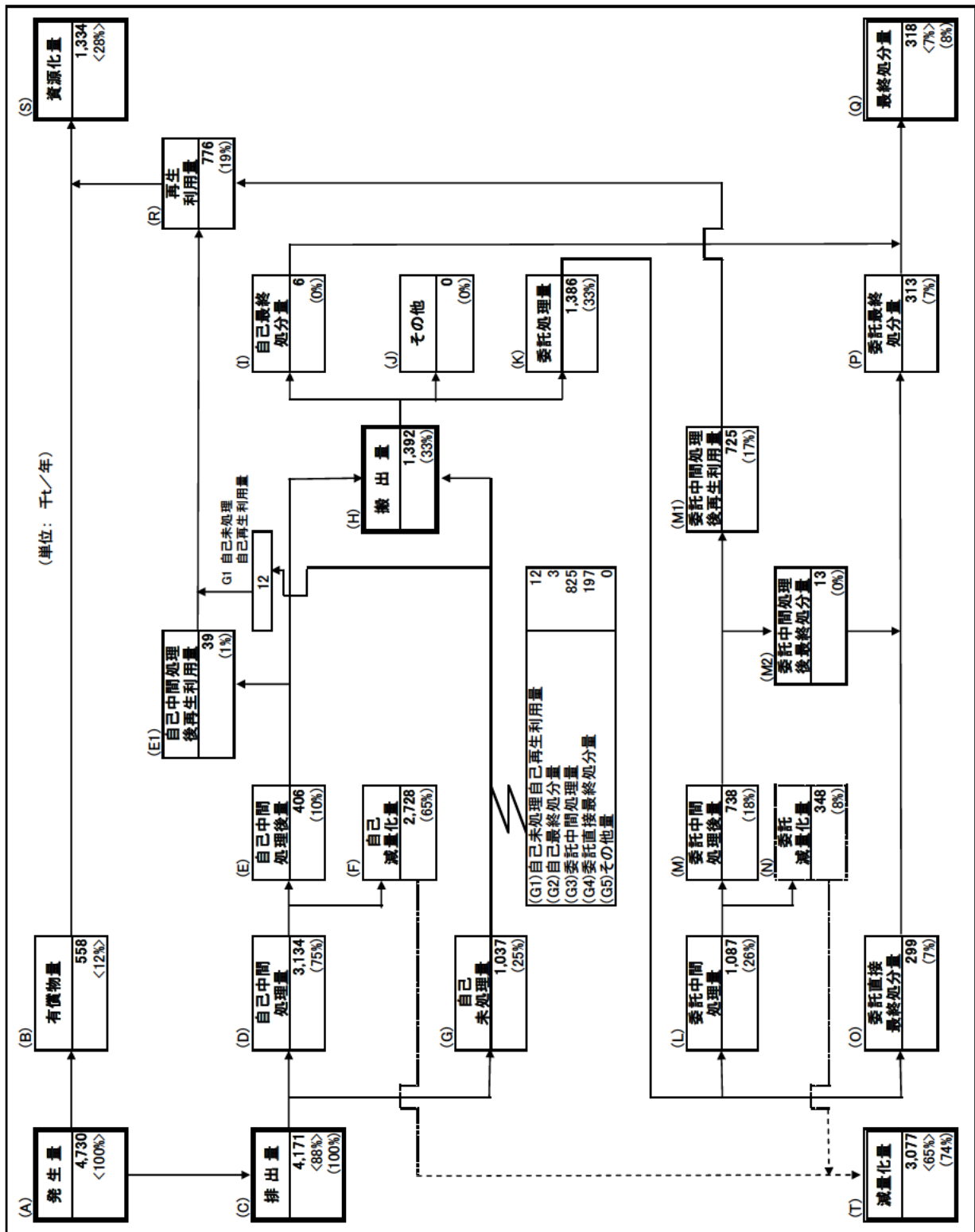


図2-4-5 製造業の種類別発生量、資源化量、最終処分量



注: < >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。

図2-4-6 製造業からの排出及び処理状況

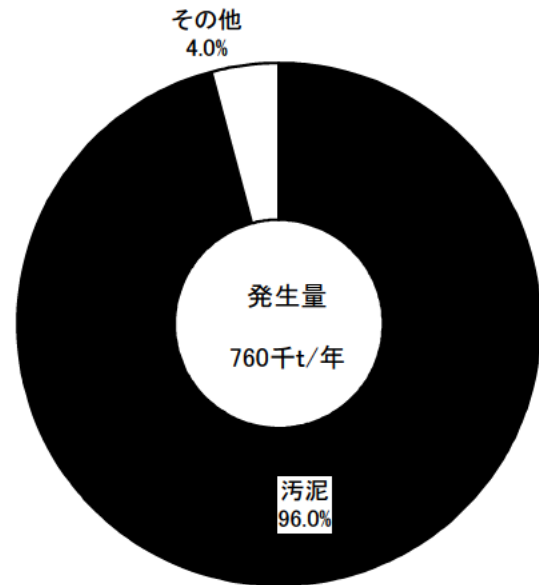
3 電気・水道業

電気・水道業からの発生量は760千tとなっており、県全体の発生量の10.0%を占めている。

発生量を種類別にみると、汚泥が729千t(96.0%)とほとんどを占めている。(図2-4-7)。

電気・水道業から発生する産業廃棄物の種類別の発生量、資源化量及び最終処分量は図2-4-8に、排出及び処理状況は、図2-4-9に示すとおりである。

図2-4-7 電気・水道業の種類別発生量



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動・植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	その他産
発生量	760 (100.0%)	11 (1.5%)	729 (96.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	17 (2.3%)
資源化量	71 (100.0%)	11 (15.8%)	41 (58.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	17 (24.1%)
最終処分量	5 (100.0%)	0 (0.5%)	5 (94.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (4.4%)	0 (0.2%)

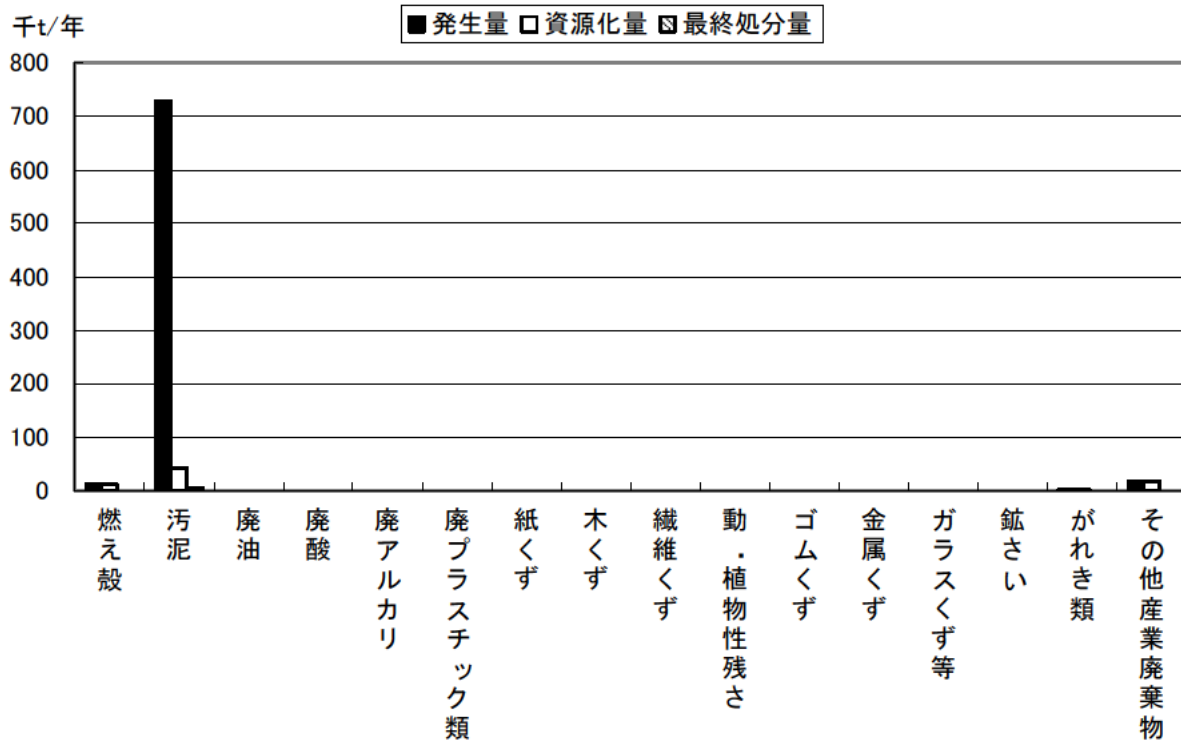
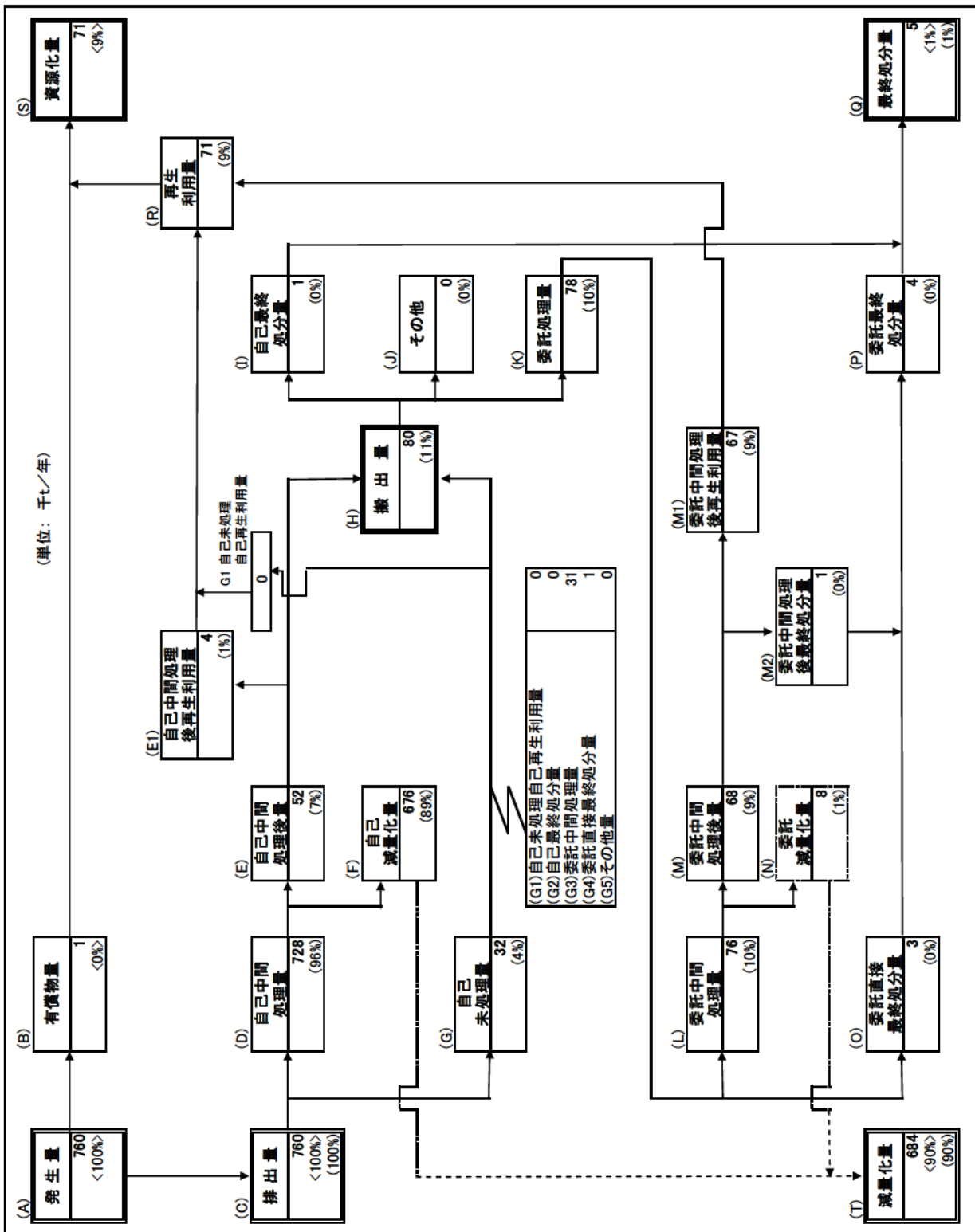


図2-4-8 電気・水道業の種類別発生量、資源化量、最終処分量



注：< >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。

図2-4-9 電気・水道業からの排出及び処理状況

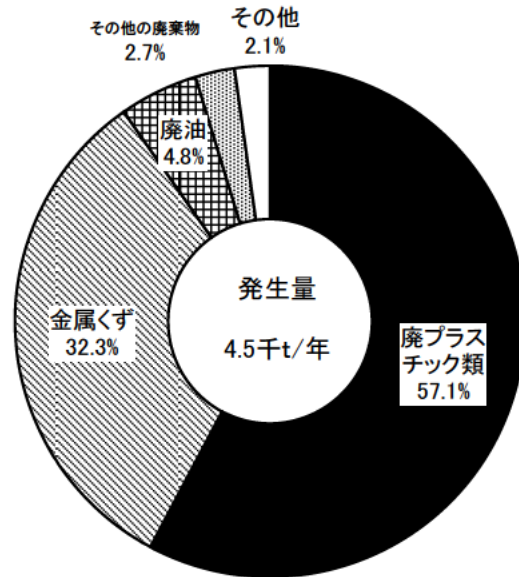
4 運輸業・通信業

運輸業・通信業からの発生量は4.5千tとなっている。

発生量を種類別にみると、廃プラスチック類が2.6千t (57.1%) で最も多く、次いで金属くずが1.5千t (32.3%)、となっており、この2種類で全体の約90%を占めている (図2-4-10)。

運輸業・通信業から発生する産業廃棄物の種類別の発生量、資源化量及び最終処分量は図2-4-11に、排出及び処理状況は、図2-4-12に示すとおりである。

図2-4-10 運輸業・通信業の種類別発生量



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動・植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	その他産
発生量	4.5 (100.0%)	0.0 (0.0%)	0.1 (1.1%)	0.2 (4.8%)	0.1 (1.3%)	0.0 (0.0%)	2.6 (57.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.5 (32.3%)	0.0 (0.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.5%)	0.1 (2.7%)
資源化量	3.5 (100.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.7%)	0.1 (2.7%)	0.0 (0.5%)	0.0 (0.0%)	2.0 (57.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.3 (37.9%)	0.0 (0.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.6%)	0.0 (0.0%)
最終処分量	0.5 (100.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.4 (72.8%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (2.7%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.1 (24.2%)

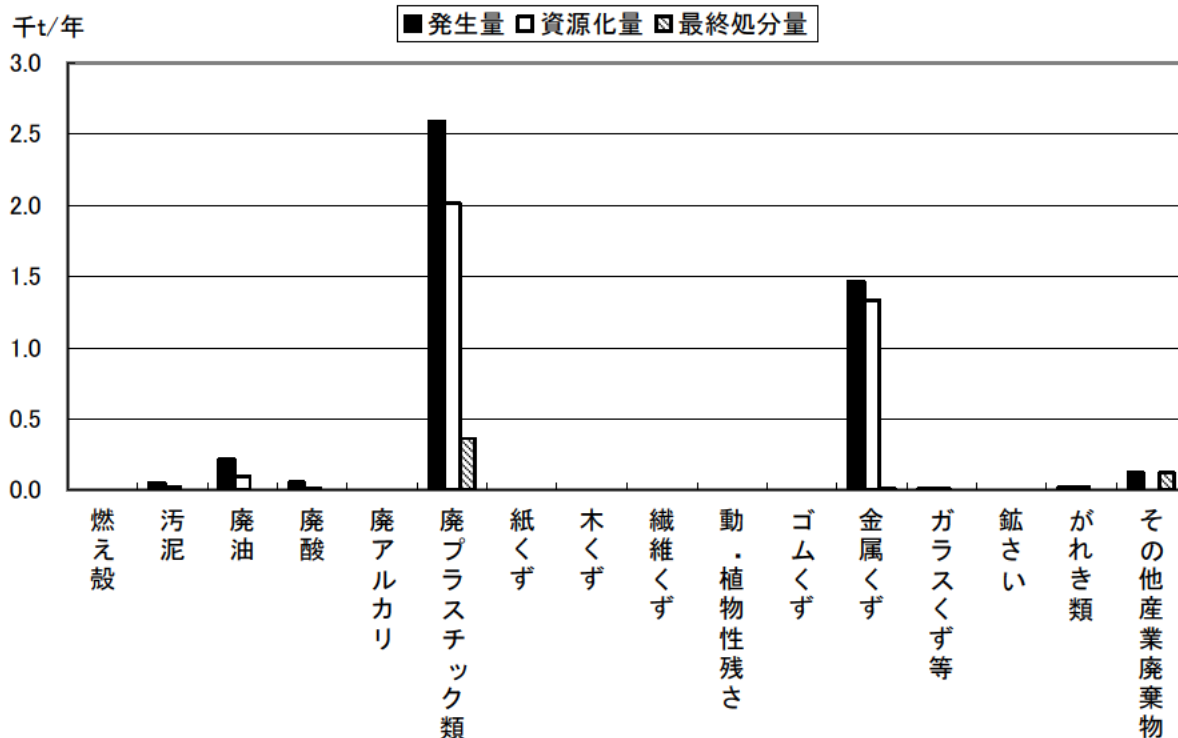


図2-4-11 運輸業・通信業の種類別発生量、資源化量、最終処分量

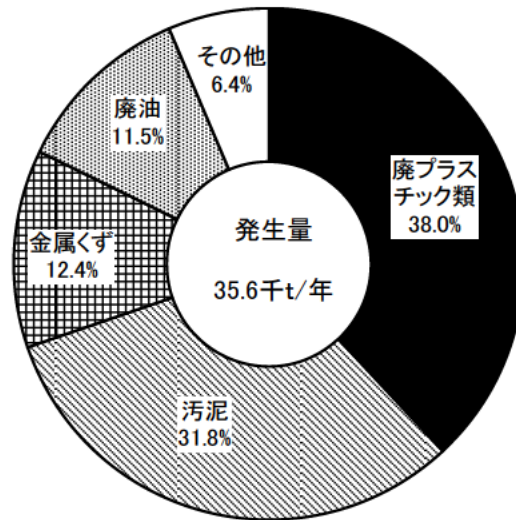
5 卸・小売業

卸・小売業からの発生量は35.6千tとなっている。

発生量を種類別にみると、廃プラスチック類が13.5千t(38.0%)で最も多く、次いで汚泥が11.3千t(31.8%)、金属くずが4.4千t(12.4%)、廃油が4.1千t(11.5%)となっており、この4種類で全体の約94%を占めている(図2-4-13)。

卸・小売業から発生する産業廃棄物の種類別の発生量、資源化量及び最終処分量は図2-4-14に、排出及び処理状況は、図2-4-15に示すとおりである。

図2-4-13 卸・小売業の種類別発生量



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動・植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鋳さい	がれき類	その他産
発生量	35.6 (100.0%)	0.0 (0.0%)	11.3 (31.8%)	4.1 (11.5%)	0.0 (0.1%)	0.5 (1.3%)	13.5 (38.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.8 (2.2%)	4.4 (12.4%)	0.7 (2.1%)	0.0 (0.0%)	0.1 (0.4%)	0.1 (0.3%)
資源化量	16.7 (100.0%)	0.0 (0.0%)	0.2 (1.5%)	1.2 (7.0%)	0.0 (0.1%)	0.2 (1.1%)	10.6 (63.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.8 (4.8%)	2.8 (16.5%)	0.7 (4.3%)	0.0 (0.0%)	0.1 (0.9%)	0.0 (0.1%)
最終処分量	1.8 (100.0%)	0.0 (0.0%)	0.3 (18.8%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.1%)	1.5 (79.8%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.3%)	0.0 (0.8%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)

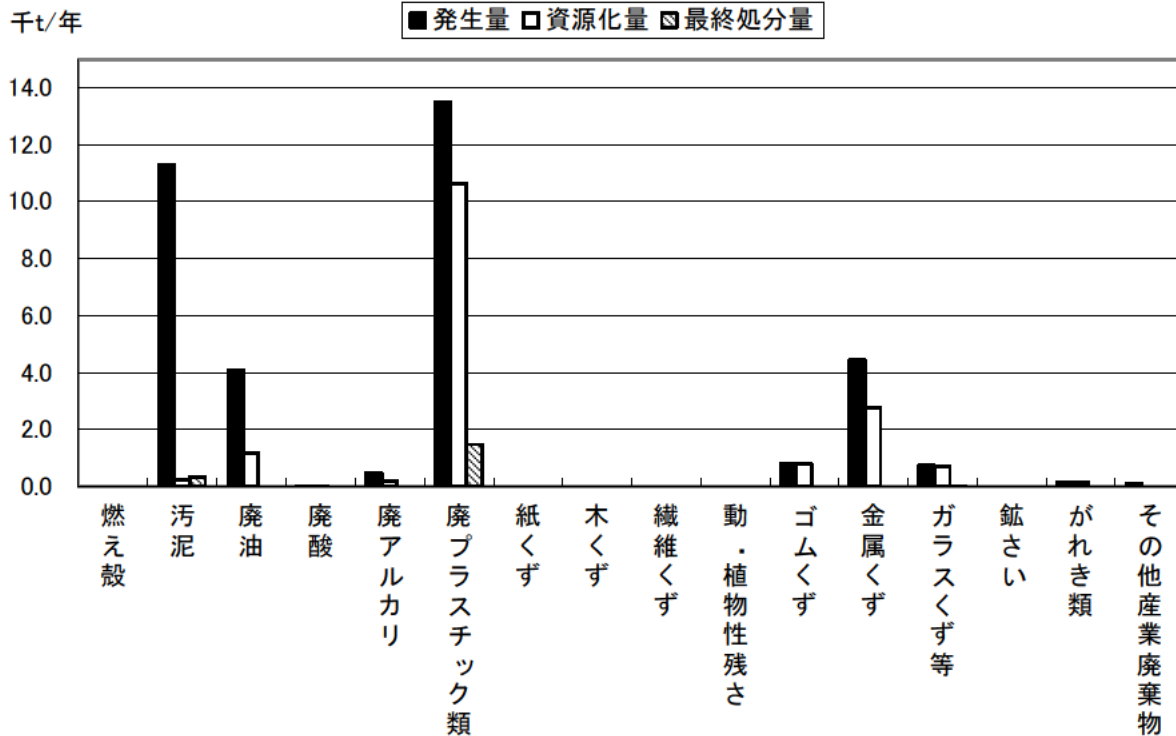
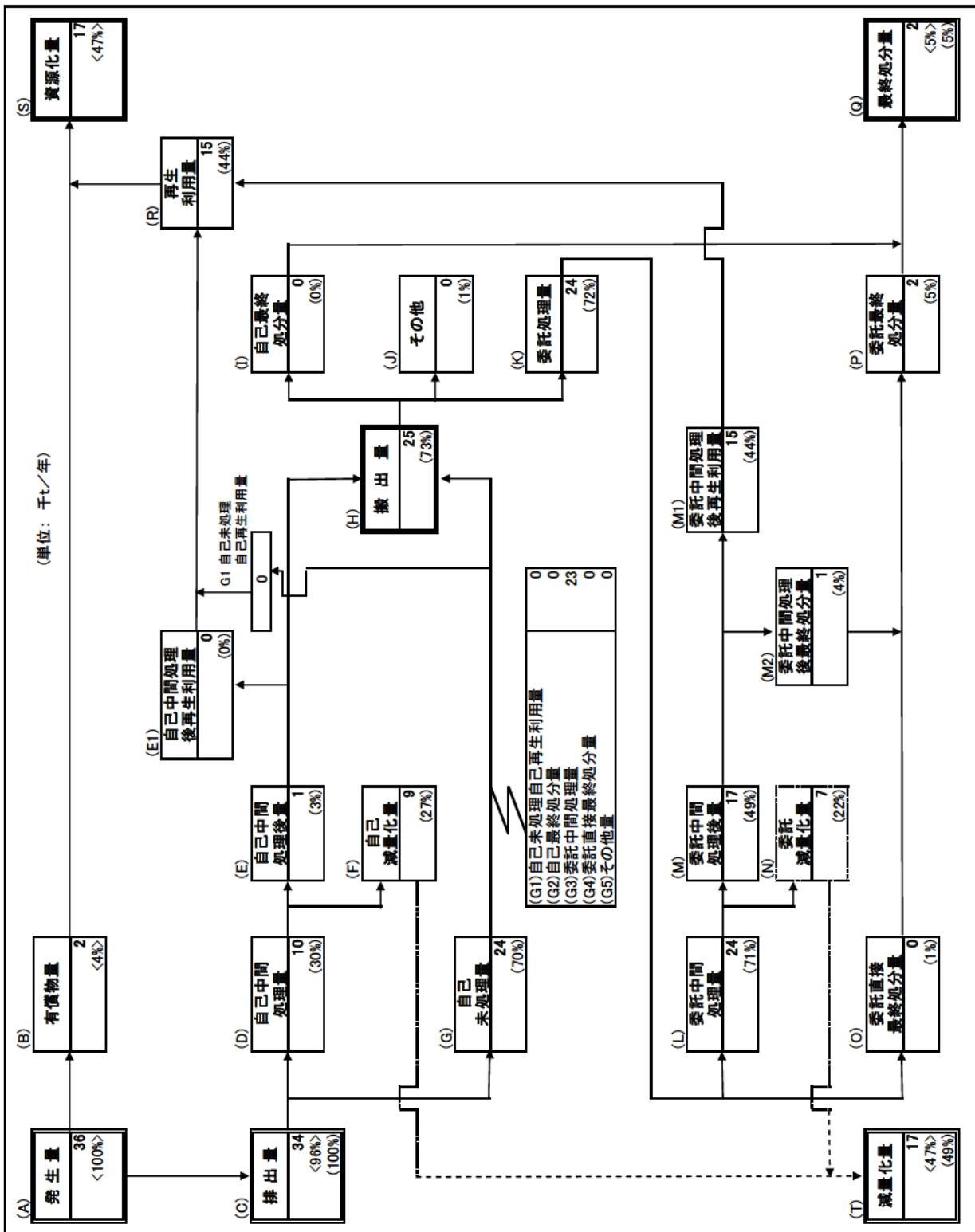


図2-4-14 卸・小売業の種類別発生量、資源化量、最終処分量



注：< >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。

図2-4-15 卸・小売業からの排出及び処理状況

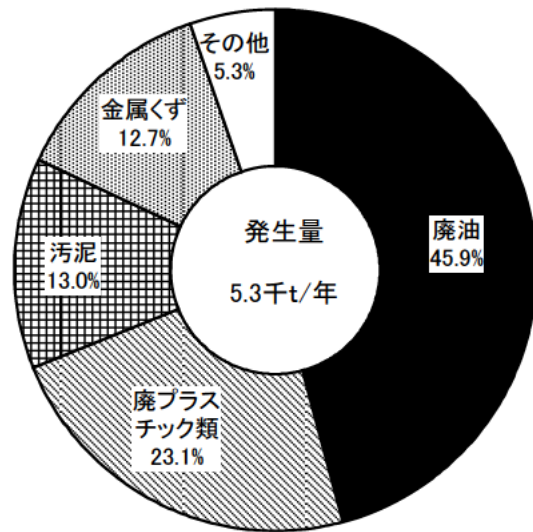
6 サービス業

サービス業からの発生量は5.3千t
となっている。

発生量を種類別にみると、廃油が2.4千t (45.9%) で最も多く、次いで廃プラスチック類が1.2千t (23.1%)、汚泥が0.7千t (13.0%)、金属くずが0.7千t (12.7%) となっており、この4種類で全体の約95%を占めている (図2-4-16)。

サービス業から発生する産業廃棄物の種類別の発生量、資源化量及び最終処分量は図2-4-17に、排出及び処理状況は、図2-4-18に示すとおりである。

図2-4-16 サービス業の種類別発生量



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動・植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	その他産
発生量	5.3 (100.0%)	0.0 (0.0%)	0.7 (13.0%)	2.4 (45.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.2 (23.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.7 (12.7%)	0.2 (4.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.1%)
資源化量	2.8 (100.0%)	0.0 (0.0%)	0.3 (10.2%)	1.1 (38.4%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.0%)	0.9 (30.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.5 (18.4%)	0.1 (2.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)
最終処分量	0.1 (100.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (7.5%)	0.0 (2.5%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.1 (86.5%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.7%)	0.0 (0.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (2.2%)

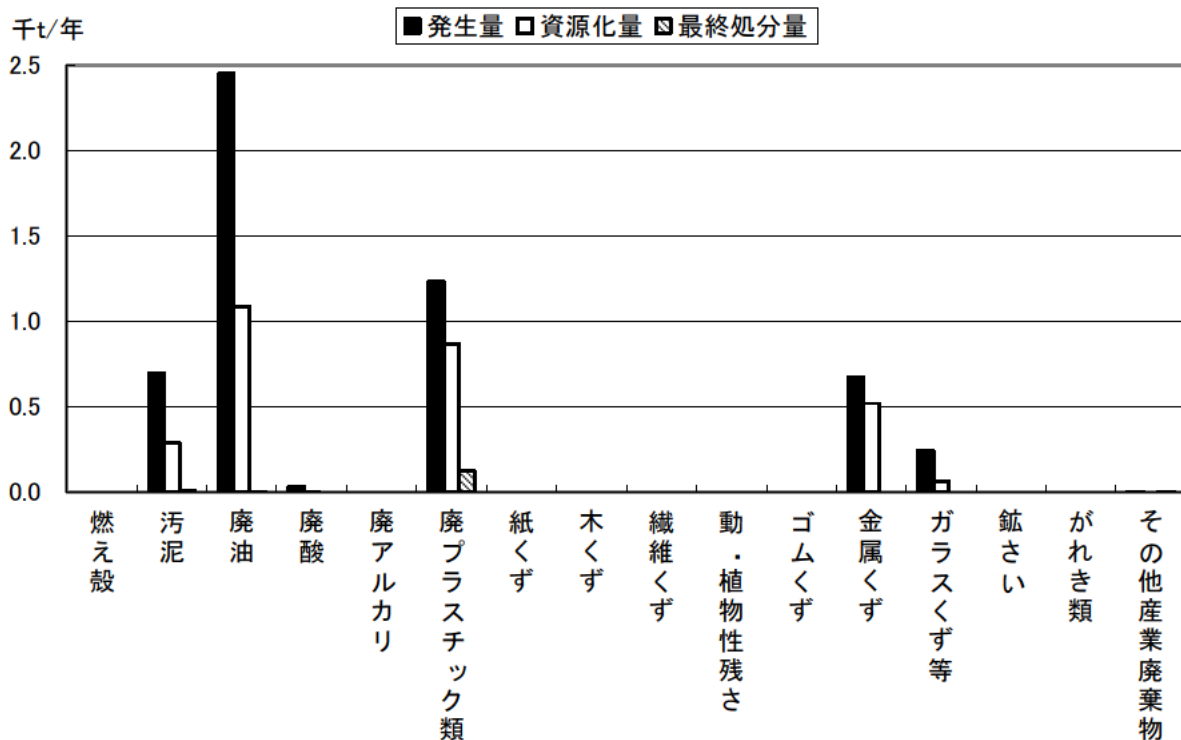
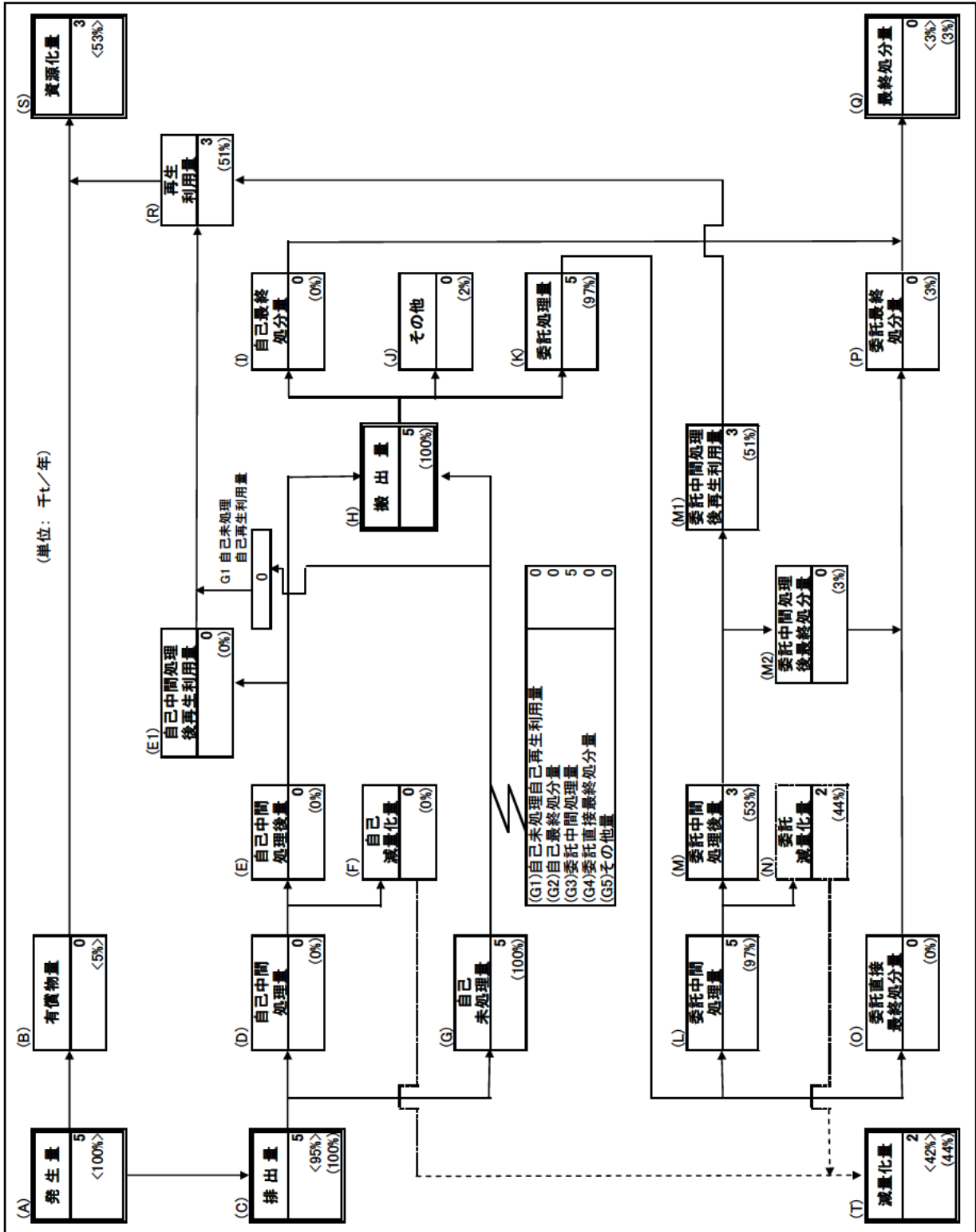


図2-4-17 サービス業の種類別発生量、資源化量、最終処分量



注: < >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。

図2-4-18 サービス業からの排出及び処理状況

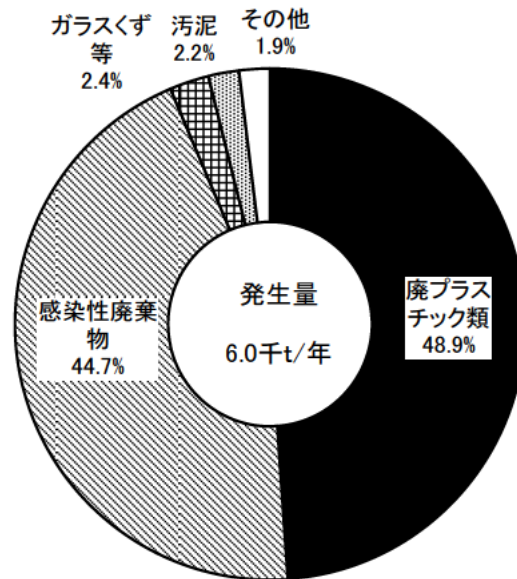
7 医療業

医療業からの発生量は6.0千tとなっている。

発生量を種類別にみると、廃プラスチック類が2.9千t(48.9%)で最も多く、次いで感染性廃棄物が2.7千t(44.7%)となっており、この2種類で全体の約94%を占めている(図2-4-19)。

医療業から発生する産業廃棄物の種類別の発生量、資源化量及び最終処分量は図2-4-20に、排出及び処理状況は、図2-4-21に示すとおりである。

図2-4-19 医療業の種類別発生量



(千t/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動・植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鉱さい	がれき類	感染性産業廃	その他産
発生量	6.0 (100.0%)	0.0 (0.0%)	0.1 (2.2%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.7%)	0.0 (0.6%)	2.9 (48.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.3%)	0.1 (2.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.7 (44.7%)	0.0 (0.0%)
資源化量	3.7 (100.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.3%)	0.0 (0.3%)	0.0 (1.0%)	0.0 (0.9%)	2.1 (57.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.2%)	0.1 (2.5%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.4 (37.2%)	0.0 (0.0%)
最終処分量	0.6 (100.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (5.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.4 (64.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (4.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.2 (25.6%)	0.0 (0.0%)

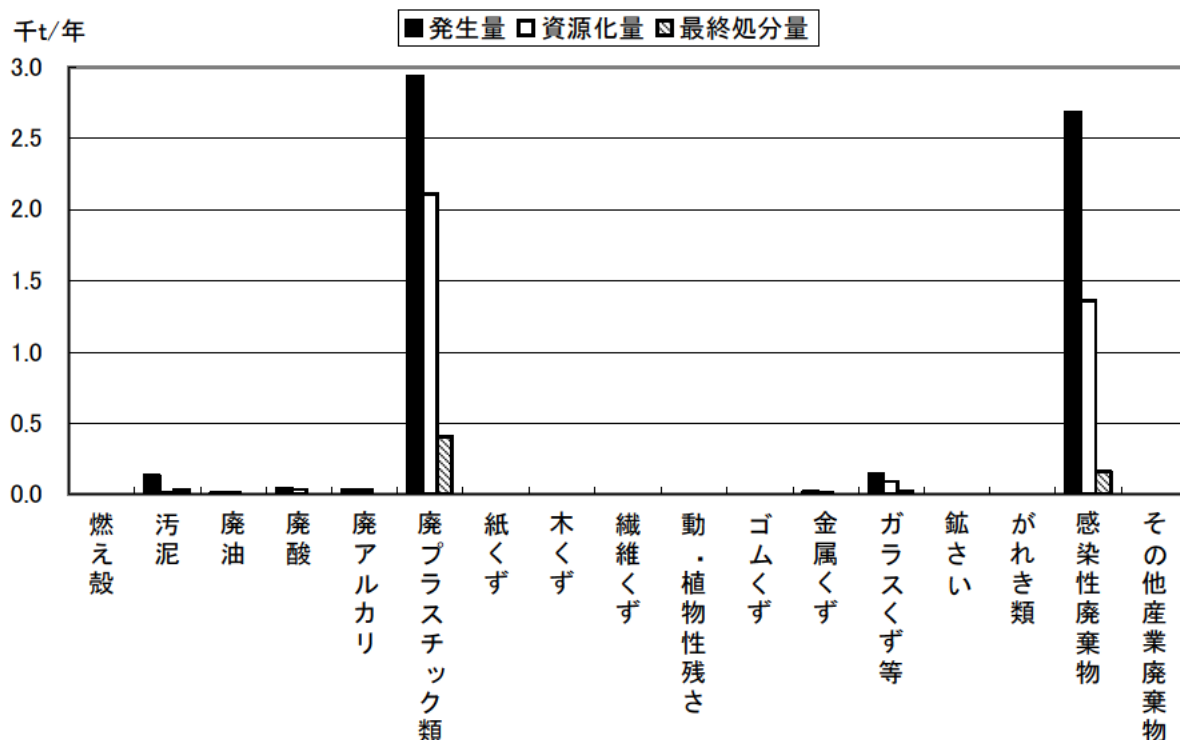
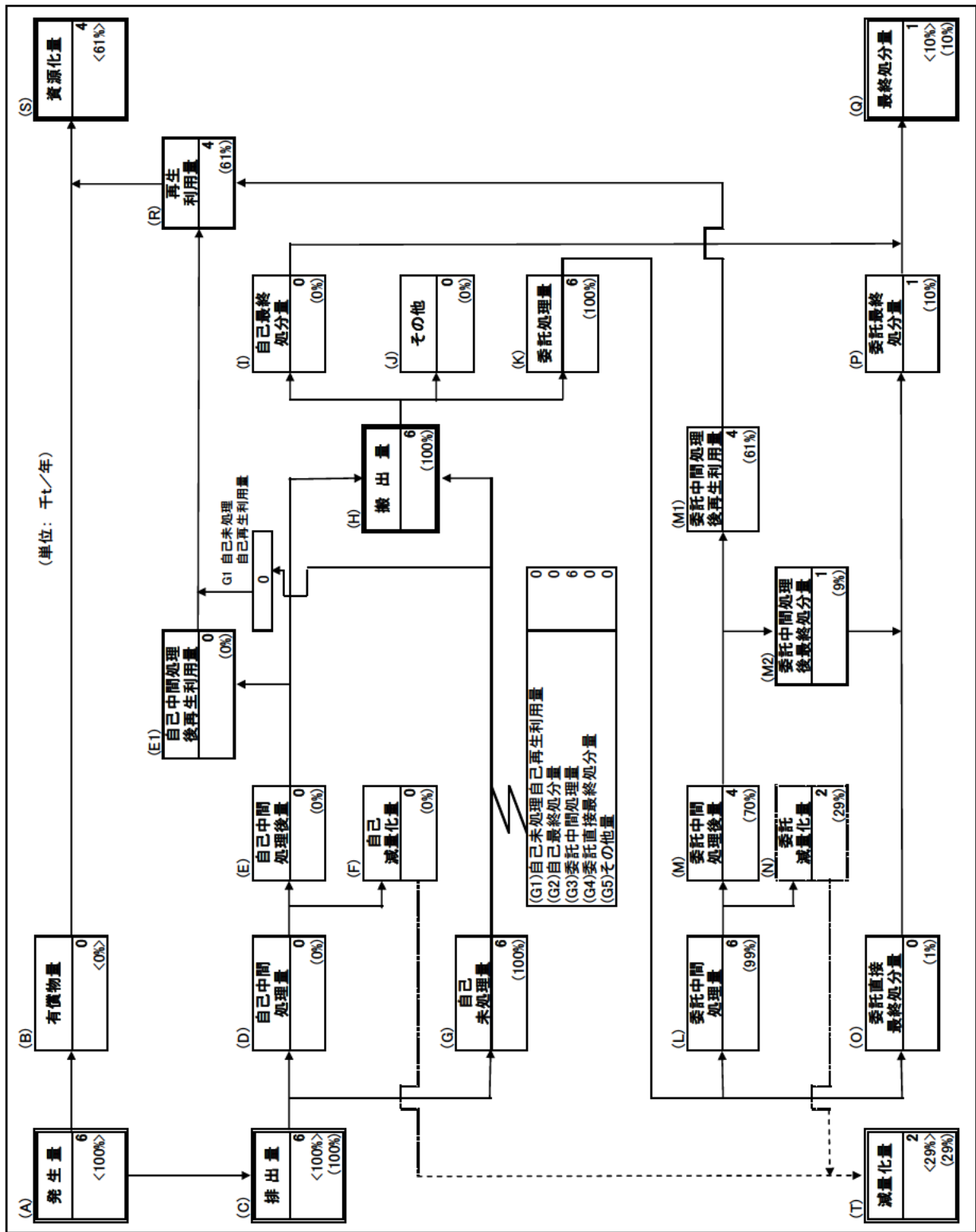


図2-4-20 医療業の種類別発生量、資源化量、最終処分量



注: < >内は発生量に対する割合。()内は排出量に対する割合。

図2-4-21 医療業からの排出及び処理状況